

加工施設再編等緊急対策事業 実施要領の制定について

27 生産第 2399 号
27 政統第 503 号
平成 28 年 1 月 20 日
農林水産省生産局長
農林水産省政策統括官 通知

制 定 平成 28 年 1 月 20 日付け 27 生産第 2399 号、27 政統第 503 号

最終改正 令和 5 年 12 月 4 日付け 5 農産第 3248 号、5 畜産第 1886 号

加工施設再編等緊急対策事業については、先に加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和 4 年 12 月 9 日付け 4 農産第 3536 号農林水産事務次官依命通知）が定められたところであるが、その細部について、別紙のとおり加工施設再編等緊急対策事業実施要領を定めたので、御了知の上、本事業の実施につき適切な指導を願いたい。

加工施設再編等緊急対策事業実施要領

制 定 最終改正 令和 5 年12月 4 日付け 5 農産第3248号、 5 畜産第1886号
農林水産省農産局長、畜産局長通知

第 1 趣 旨

加工施設再編等緊急対策事業の実施については、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和 4 年12月 9 日付け 4 農産第3536号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）の定めによるほか、この要領に定めるところによる。

第 2 事業内容

本事業は、次に定めるとおり、製粉工場等再編合理化事業、精製糖工場等再編合理化事業、乳業工場機能強化事業及びばれいしょでん粉工場等再編合理化事業により構成され、各事業ごとの取組内容、事業実施主体等は、別記 1 から別記 4 までに定めるとおりとする。

- 1 製粉工場等再編合理化事業
別記 1 に定めるとおりとする。
- 2 精製糖工場等再編合理化事業
別記 2 に定めるとおりとする。
- 3 乳業工場機能強化事業
別記 3 に定めるとおりとする。
- 4 ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業
別記 4 に定めるとおりとする。

附 則

この要領は、平成28年 1 月20日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成30年 2 月 1 日から施行する。
- 2 この通知による改正前の加工施設再編等緊急対策事業実施要領に基づく事業については、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成31年 2 月 7 日から施行する。

- 2 この通知による改正前の加工施設再編等緊急対策事業実施要領に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、令和2年1月31日から施行する。
- 2 この通知による改正前の加工施設再編等緊急対策事業実施要領に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、令和3年1月28日から施行する。
- 2 この通知による改正前の加工施設再編等緊急対策事業実施要領に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、令和3年12月20日から施行する。
- 2 この通知による改正前の加工施設再編等緊急対策事業実施要領に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、令和4年12月9日から施行する。
- 2 この通知による改正前の加工施設再編等緊急対策事業実施要領に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、令和5年12月4日から施行する。
- 2 この通知による改正前の加工施設再編等緊急対策事業実施要領に基づく事業については、なお従前の例による。

(別記 1)

製粉工場等再編合理化事業

第 1 事業の概要

本事業は、国内産の小麦、大麦及びはだか麦（以下「国内産麦」という。）の持続的かつ安定的な受入体制を確立するため、製粉工場、精麦工場及び麦茶製造工場（以下「製粉工場等」という。）における製造コストの削減や効率的な加工体制の構築を図るための取組を支援するものとする。

本事業においては、製粉工場等の再編合理化を促進するため、次に掲げるメニューを実施できるものとする。この場合、事業実施主体においては第 8 の 1 に定める製粉工場等再編合理化事業実施計画書（以下「事業実施計画書」という。）を作成しなければならない。

なお、本事業の実施に当たり、事業実施主体は、原則として農業競争力強化支援法（平成 29 年法律第 35 号）に基づく事業再編計画の認定を併せて得るものとする。

1 製粉工場等の合理化

(1) 製粉工場等の廃棄・撤去

ア 製粉業等（製粉業、精麦業及び麦茶製造業をいう。以下同じ。）の廃棄を伴う製粉工場等又は施設等の廃棄・撤去

イ 製粉業等の廃棄を伴わない製粉工場等の廃棄・撤去

ウ 製粉工場等の一部の施設等の廃棄・撤去

(2) 契約済麦の引取円滑化

契約済麦（(1) の取組の対象となった製粉工場等を所有する製粉企業等（製粉企業、精麦企業及び麦茶製造企業をいう。以下同じ。）が生産者団体等との間で民間流通麦促進対策実施要領（平成 11 年 9 月 1 日付け 11 食糧業第 596 号（企画・加食・計画）食糧庁長官通知。以下「民間流通要領」という。）に基づき締結したは種前契約の対象である国内産麦であって、製粉工場等の廃棄前までに使用しなかったものをいう。以下同じ。）の確実かつ円滑な引取りの促進

2 製粉工場等の体質強化

製造コストの削減に向けた製粉工場等の施設等の整備（これに伴う設備の移転を含む。）

3 製粉工場等の多角化

高付加価値化及び製造コストの削減に向けた製粉工場等の事業の多角化を目的とした施設等の整備（これに伴う設備の移転を含む。）

第 2 事業の実施基準等

1 事業実施主体が、自己資金若しくは他の助成により本事業を実施中であり、又は既に終了しているものについては、本事業の補助の対象外とする。

2 補助対象事業費は、本事業の実施地域の実情に即した適正な現地実効価格により算定するものとし、整備事業の規模については、それぞれの目的に合致するものでなければならないものとする。

また、事業費の積算等については、「補助事業等の厳正かつ効率的な実施について」（平成 19 年 9 月 21 日付け 19 経第 947 号農林水産省大臣官房長通知）及び

「過大精算等の不当事態の防止について」（昭和 56 年 5 月 19 日付け 56 経第 897 号農林水産省大臣官房長通知）によるものとする。

- 3 第 1 の 2 及び 3 の補助の対象となる機械器具設備は新品に限るものとし、第 1 の 1 の（1）及び 2 の取組においては、既存の機械器具設備の代替として同種・同能力のものを再度導入すること（いわゆる更新と見込まれる場合）は、本事業の補助の対象外とする。
- 4 施設の附帯施設のみの整備については、補助の対象外とする。
- 5 施設の整備に伴う用地の買収若しくは賃借に要する経費又は補償費については、本事業の補助の対象外とする。

第 3 事業実施主体

交付等要綱別表 1 の事業実施主体の欄の製粉企業、精麦企業及び麦茶製造企業は、次に掲げる全ての要件を満たすものをいう。

- 1 中小企業（中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項第 1 号に定めるものをいう。以下同じ。）に限ること。
- 2 輸入麦及び民間流通麦（民間流通要領第 2 の 2 に定めるものをいう。）の買受実績について、直近 3 年の年間平均数量が、小麦で 100 トン以上又は大麦で 10 トン以上の製粉企業等であること。
- 3 事業実施及び会計手続を適正に行い得る体制を有していること。

第 4 成果目標

事業の成果目標等の内容は別表 1 に定めるとおりとする。

第 5 採択要件

- 1 取組の内容が第 4 の成果目標に沿っていること。
- 2 取組の内容が当該事業の趣旨に合致したものであること。
- 3 整備対象である施設及び設備が第 4 の成果目標の達成に直結するものであること。
- 4 整備対象である施設及び設備の能力・規模が当該事業の事業実施主体の規模、過去の業績等に鑑みて適正であること。
- 5 事業実施主体が環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和 4 年法律第 37 号。以下「みどりの食料システム法」という。）に基づく基盤確立事業実施計画の認定等を受けている場合、採択に当たって、適切な配慮をするものとする。
- 6 その他別表 2 に定める要件を満たしていること。

第 6 補助対象要件等

交付等要綱別表 1 の 1 の（1）から（3）までの取組に係る補助対象要件等は、次のとおりとする。

- 1 製粉工場等の合理化
 - （1）製粉工場等の廃棄・撤去
 - ア 補助対象となる製粉工場等

補助対象となる製粉工場等は、事業実施計画において、施設等の廃棄・撤去を行うこととしている製粉工場等（以下「廃棄工場」という。）とする。

イ 補助対象経費

（ア）施設等の廃棄・撤去

補助対象は、2の（2）に掲げる施設等の廃棄・撤去に要する経費（他の製粉工場等への譲渡に係る経費を除く。）とする。

なお、廃棄工場の施設等を売却して得た対価（当該売却に係る経費を控除した額をいい、事業実施計画が作成されている場合にあっては、作成された日から本事業に係る補助金の交付決定を受けた日までに売却して得た額を含む。）については、これを補助対象経費から控除する。また、補助対象経費には、製粉工場等の廃棄後の整地（舗装等を行っていない更地にする場合に限る。）に係る経費も含めることができるものとする。

（イ）廃棄に係る製粉工場等の施設等の残余財産相当額の補填

a 補助対象は、2の（2）に掲げる製粉工場等の施設等（取得年月が明らかであって、その取得価額（所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第126条及び第127条又は法人税法施行令（昭和40年政令第97条）第54条及び第55条に規定する方法により算出した減価償却資産の取得価額をいう。以下同じ。）が単価20万円以上のものに限る。）を廃棄する際に、当該施設等について、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号。以下「財務省令」という。）別表に掲げる耐用年数（以下「耐用年数」という。）に応じて旧定率法（所得税法施行令第120条第1項第2号ロ又は法人税法施行令第48条第1項第2号ロに規定する旧定率法をいう。）又は定率法（所得税法施行令第120条の2第1項第2号ロ又は法人税法施行令第48条の2第1項第2号ロに規定する定率法をいう。）により減価償却を行った場合の当該施設等の未償却分の残余財産相当額（以下「残余財産相当額」という。）とする。ただし、耐用年数を超えている施設等は対象としない。

b 個人において使用され、又は法人において本事業の用に供された中古資産については、当該中古資産が、当該製粉工場等においてaの耐用年数以上に設定されている施設等であって、かつ、aの要件を満たすもの限り、補助対象とすることができる。

c 補助対象経費の算出に当たっては、次の点に留意するものとする。

（a）a又はbの施設等（以下「対象施設等」という。）を取得した営業年度（廃棄工場の営業年度又は事業年度等をいう。以下同じ。）における当該対象施設等の減価償却額は、当該対象施設等を取得した月にかかわらず、当該営業年度の期首にこれを取得したものとみなして算出するものとする。

（b）廃棄工場において、対象施設等と当該対象施設等についての資本的支出（所得税法施行令第181条又は法人税法施行令第132条に規定する資本的支出をいう。以下同じ。）に係る部分とをそれぞれ別個の減価償却資産として財産管理台帳等に掲載し、それぞれについて別個に減価償却を行っている場合にあっては、本体である当該対象施設等が耐用年数を超えているときは、当該資本的支出に係る部分の残余財

産相当額については、補助対象とはしない。

(c) 対象施設等について資本的支出がなされ、当該対象施設等が耐用年数の期間内である場合には、当該対象施設等とその資本的支出に係る部分とをそれぞれ別個の減価償却資産として区分し、それぞれについてa、b並びにcの(a)及び(b)の規定に留意して補助対象経費を算出するものとする。

d 対象施設等を売却して得た対価については、これを補助対象経費から控除する。事業実施計画が作成されている場合にあっては、作成された日から本事業に係る補助金の交付決定を受けた日までに施設等を売却した場合であって、当該施設等に係る対価がcの(a)の規定に準じて算出した残余財産相当額を上回ったときは、その上回った額についても補助対象経費から控除するものとする。

(2) 契約済麦の引取円滑化

ア 補助対象となる製粉企業等

補助対象となる製粉企業等は、事業実施計画において、廃棄工場を所有する製粉企業等の契約済麦について、当該製粉企業等に代わって引き取り、契約済麦の円滑な流通に寄与する製粉企業等（以下「契約済麦引取企業等」という。）とする。

イ 補助対象経費及び補助率

(ア) 契約済麦引取企業等が廃棄工場の契約済麦を引き取る際に必要となる流通経費（廃棄工場の保管サイロ又は産地の生産者サイロ等の契約済麦の保管場所から契約済麦引取企業等の保管サイロまでの輸送運賃及び庫入出料）の実費を補助することとする。ただし、契約済麦に対して、民間流通要領第4の1の(1)の(エ)に基づき、民間流通連絡協議会において決定される条件付契約麦に対する生産者負担金（県間流通麦を引き取る場合の負担金をいう。）が、生産者から支払われる場合には、当該負担金の額を控除するものとする。

(イ) 補助率は、定額とする。ただし、補助金は1,000円／トンを上限とする。

2 製粉工場等の体質強化

(1) 補助対象となる製粉工場等

補助対象となる製粉工場等は、事業実施計画（第1の1の(1)のアの取組が再編合理化計画に含まれているものに限る。）において、製造コストの削減に向けた効率的な加工体制を構築するために施設等の整備を行うこととしている製粉工場等とする。

(2) 補助対象経費

次に掲げる施設等の整備に要する経費とする。

ア 機械器具設備

受入、加水、製造、計量、保管・貯蔵、搬送、排水・汚水処理、電気・動力、制御、配管、給水、換気・空調、分析等に係る設備及びその他製粉、精麦及び麦茶の製造に必要な設備の整備

イ 上屋等

製造施設等を覆うために必要な建築物、制御棟（室）（機械設備を集中的に管理運営するための建築物）及びその他必要な建築物の整備

ウ その他

機械器具設備及び上屋等の整備に係る設計費及び諸経費

3 製粉工場等の多角化

(1) 補助対象となる製粉工場等

補助対象となる製粉工場等は、事業実施計画（第1の1の（1）のいずれかの取組が再編合理化計画に含まれているものに限る。）において、高付加価値化及び製造コストの削減に向けて事業を多角化するために施設等の整備を行うこととしている製粉工場等とする。

(2) 補助対象経費

次に掲げる施設等の整備に要する経費とする。

ア 機械器具設備

麺、パン、プレミックスの製造に係る設備及びその他麦加工品の製造に必要な設備の整備

イ 上屋等

2の（2）のイに掲げる経費

ウ その他

2の（2）のウに掲げる経費

第7 補助金の上限

本事業に係る補助金の上限は、1事業実施計画当たり4,000万円とする。

第8 事務手続

1 事業実施計画の作成等

(1) 事業実施計画の作成

事業実施計画は、別記様式第1号により作成するものとする。

(2) 再編合理化計画の作成

ア 再編合理化計画の趣旨

事業実施計画に添付する再編合理化計画については、国内産麦の持続的かつ安定的な受入体制を確立するため、製粉企業等において、既存の製造施設等を再編合理化することにより、製造コストの削減、高付加価値化等を行い、もって効率的な加工体制を構築することを旨とした計画とする。

イ 再編合理化計画作成主体

再編合理化計画は、事業実施主体が作成する。

なお、再編合理化計画の作成に当たっては、あらかじめ、関係各所と十分な調整、協議を行った上で作成するものとする。

ウ 再編合理化計画の作成

再編合理化計画は、別記様式第1号により作成するものとし、目標年度は計画作成年度から3年度以内とする。

(3) 事業実施計画の提出

事業実施主体は、（1）により作成した事業実施計画及び（2）のウにより作成した再編合理化計画を、農林水産省農産局長（以下「農産局長」という。）に提出するものとする。

2 公募方法

(1) 農産局長は、本事業の事業実施主体を選定するための公募を行おうとする場合は、あらかじめ、当該公募に係る要領及び審査基準等を農産局長が別に定める選定審査委員会（以下「委員会」という。）に諮るものとする。

(2) 農産局長は、公募の実施により、応募者から提出のあった事業実施計画について、取組の内容及び成果目標が妥当であるか等について、委員会に意見を求め、採択優先順位の高い順に、予算の範囲内で補助金を交付することが妥当と認められる者を選定し、その審査結果を通知するものとする。

なお、委員会による指摘等がある場合は、応募者に指示し、指摘等を反映した事業実施計画を提出することができることとするが、この場合にあっては、採択優先順位の変更は行わないものとする。

(3) 農産局長は、別記様式第2号により、委員会の審査結果について通知する。

3 事業実施状況の報告

(1) 事業実施主体は、本事業の実施初年度から目標年度までの間、毎年度、別記様式第3号により、本事業の実施状況を農産局長に報告するものとする。

(2) (1)の報告を受けた農産局長は、その内容について検討し、事業実施計画に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断される場合等には、当該事業実施主体に対して改善の指導を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

4 事業実施結果の評価

交付等要綱第29に基づく事業の評価については、次に掲げる方法で実施するものとする。

(1) 事業実施主体による事業評価

事業実施主体は、再編合理化計画の目標年度の翌年度において、再編合理化計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、別記様式第4号により、その結果を目標年度の翌年度の7月末日までに、農産局長に報告するものとする。

(2) 農産局長による事業評価

ア (1)により報告を受けた農産局長は、事業評価の報告内容について、当該事業評価が再編合理化計画に定めた方法で実施されているかに留意し、その報告内容を評価するものとする。なお、評価結果は、外部の有識者で構成される委員会に諮るものとし、当該委員会の意見を踏まえ、最終的な評価結果をとりまとめるものとする。

また、評価に当たっては、必要に応じて事業実施計画等との整合等を確認するものとする。

イ 農産局長は、アの評価の結果、再編合理化計画に定められた方法で事業評価が実施されていない場合には、事業実施主体に対し、再度評価を実施するよう指導するものとする。

ウ イにより農産局長から指導を受けた事業実施主体は、指導に基づき事業評価を実施し速やかに農産局長に報告するものとする。

(3) 評価結果に基づく指導等

農産局長は、(2)による事業評価を実施した結果、事業実施計画に掲げた成果目標が達成されていない場合等、当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用が行われていないと判断される場合には、事業実施主体に対し、必

要な改善措置を指導し、別記様式第5号に定める改善計画を作成させるものとする。この場合において、事業実施主体は、更に1年間目標年度を延長し、再度（1）の事業評価の実施及び報告を行うものとする。

（4）その他

農産局長は、原則として、事業評価を行った年度に、別記様式第6号によりその結果を公表するものとする。

第9 補助金の返還

国は、本事業において導入した施設等が事業実施計画に従って適切かつ効率的に利用されていないと判断され、これに正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合にあっては、既に交付された補助金の一部又は全部の返還を求めることができるものとする。

(別表 1)

成果目標等
1 成果目標 (1) 成果目標は、次に掲げる目標を設定するものとする。 ア 本事業の実施後の製品重量当たりの製造コストを5%以上削減（複数の製粉企業等による事業実施計画においては、再編前の各工場の製造コストを加重平均した製造コストから7.5%以上削減） イ 本事業の実施後の工場における稼働率を5ポイント以上増加（複数の製粉企業等による事業実施計画においては、再編前の各工場の稼働率を加重平均した稼働率から7.5ポイント以上増加）させ、70%以上とする。 (2) 第1の1の(1)のアの取組のみを行う事業実施主体は、1の(1)の成果目標を必要とせず、対象廃棄工場における契約済麦が生じないこと又は対象廃棄工場から他の製粉工場等への契約済麦の引渡し100%を成果目標とする。 2 目標年度 本事業の目標年度は、事業実施年度から3年以内とする。

(別表 2)

採択要件
採択要件は次に掲げる要件を全て満たすものとする。 (1) 第1の1の(1)のアの取組を行う場合は、契約済麦の引渡しを確実に実施すること。 (2) 第1の2の取組を行う場合は、単独又は複数の製粉企業等による事業実施計画において、第1の1の(1)のアの取組を併せて実施することとし、再編合理化後の日産設備能力の削減を図ること。 (3) 第1の2及び3の取組を行う場合は、本事業の実施後の事業実施主体の国内産麦の引取量の増加を図ること。 (4) 第1の3の取組を行う場合は、単独又は複数の製粉企業等による事業実施計画において、第1の1の(1)のいずれかの取組を行うものであって、整備する施設等は、国内産麦を使用した製品を製造するものに限ること。 (5) 第1の3の取組を行う場合は、多角化した企業の販売金額又は販売数量の5%以上の増加を図ること。 (6) 第1の2及び3の取組を行う場合には、原則として、1事業実施計画当たりの総事業費（第1の1に係る事業費を除く。）が4,000万円以上であること。

加工施設再編等緊急対策事業のうち製粉工場等再編合理化事業

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

製粉工場等再編合理化事業実施計画

基本情報

事業実施主体名	〇〇〇〇製粉株式会社	都道府県名・市町村名	●●県▽▽市
---------	------------	------------	--------

1 事業の目的及び事業実施計画の基本的な方針

例) :

【取組方針:製粉工場等の廃棄】

△△地区(港)にある複数の製粉工場施設を集約するため、〇〇工場、〇〇工場を廃止する。

(注)「基本的な方針」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるかを具体的に記載すること。

2 事業の完了予定年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

3 経費の配分及び負担区分

取組内容	総事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他	
例):				
(1) 製粉工場等の合理化	円	円	円	
a 製粉工場等の廃棄、撤去	円	円	円	
b 契約済麦の取引円滑化	円	円	円	
(2) 製粉工場等の体質強化	円	円	円	
(3) 製粉工場等の多角化	円	円	円	

(注)(2)及び(3)の整備を予定している施設等の能力・規模は、(1)の取組により廃棄、撤去した施設等の能力と比較して設備が過剰とならないとともに、事業実施主体の過去の販売数量及び原料買受数量等の実績からみて適正であること。

(1)収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度精算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2)支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度精算額)	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注)区分の欄は、取組内容を記載する。

4 添付書類

再編合理化計画を添付。

再編合理化計画書

事業実施主体名： 都道府県・市町村名：

製粉工場等再編合理化計画

基本情報

事業実施主体名	〇〇〇〇製粉株式会社	都道府県名・市町村名	●●県▽▽市
	△△△△製粉株式会社		●●県▽▽市
	□□□□製粉株式会社		●●県▽▽市

	事業実施主体名	〇〇〇〇製粉株式会社	△△△△製粉株式会社	□□□□製粉株式会社
	ホームページアドレス			
事業担当者名及び 連絡先	事業担当者氏名(ふりがな)			
	所属(部署名等)			
	役職			
	電話番号			
	FAX			
	E-mail			

1 事業の目的及び再編合理化計画の基本的な方針

例) :

【取組方針:製粉工場等の廃棄】

△△地区(港)の○箇所の製粉工場施設について、合理化を図るため、○○株式会社等が所有する○○サイロ及び△△株式会社が所有する△△△△を廃棄し△△製粉工場に再編統合する。また、地区内(港)の○○体制の見直しを行い、各製粉工場施設の操業度の向上を図ることで、生産コストを低減させる。

△△地区(港)にある複数の製粉工場施設を集約するため、○○工場、○○工場を廃止し、○○○○に新たな工場を建設する。

廃止する工場において播種前契約していた国内産麦を、○○○○により円滑に引き取る。

(注)「基本的な方針」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるかを具体的に記載すること。

2 製粉工場等の現状及び目標

(1)取組方針:製粉工場等の合理化

a:製粉工場等の廃棄、撤去

①本計画の対象となる製粉工場等の現状（現状 令和〇〇年度）

施設名	日産設備能力 (トン)	稼働率 (%)	製造コスト (円/トン)	従業員数 (人)	原料加工数量(トン)		小麦粉生産量 (トン)	施設における課題等
					外国産麦	国内産麦		
△△△△ (△△株式会社)								例)工場施設の老朽化に伴い、修繕費等のコスト増。
□□□工場 (□□株式会社)								例)操業度の低迷。
計 (○工場)								

②本計画の対象となる製粉工場等の再編合理化後の目標（目標 令和□□年度）

施設名	日産設備能力 (トン)	稼働率 (%)	製造コスト (円/トン)	従業員数 (人)	原料加工数量(トン)		小麦粉生産量 (トン)	再編合理化後の 製造計画 (トン)	再編合理化内容
					外国産麦	国内産麦			
△△△△ (△△株式会社)									例)取り壊し。
□□□工場 (□□株式会社)									例)△△△△(△△株式会社)を□□□工場(□□株式会 社)に再編合理化。
計 (○工場)									

③その他期待される効果等

(注1)製粉工場等の廃棄及び撤去の対象は、製粉業、精麦業及び麦茶製造業の廃業に伴い施設等を廃棄する場合も含む。
(注2)当該事業を実施するに当たり、事業実施主体の契約済麦の引取りが確実に行われること。
(注3)①の欄については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均値を現状数値とすることができる。
(注4)②の欄については、具体的な目標数値を記入すること。
(注5)稼働率は、次式により算出すること。
製粉工場＝〔年間加工数量(トン)÷(1日あたり(24時間)の日産設備能力(トン)×25日×12ヶ月)(トン)〕×100
精麦・麦茶製造工場＝〔年間加工数量(トン)÷(加工総馬力数×5kg(標準1馬力1時間あたりの加工能力)×24時間×25日×12ヶ月÷1,000kg)(トン)〕×100

b: 契約済麦の引取円滑化

①本計画の対象となる製粉工場等の現状（現状 令和〇〇年度）

施設名	(参考)	は種前契約数量(国内産麦〇〇年産)(トン)			は種前契約数量(国内産麦△△年産)(トン)			製品在庫数量 (トン)	施設における課題等
	外国産麦数量 (トン)	未引取数量 (注1)	引取済数量		未引取数量(注 1)	引取済数量			
			加工済数量	未加工数量 (注1)		加工済数量	未加工数量(注 1)		
□□□工場 (□□株式会社)									
△△△△ (△△株式会社)									
計 (○工場)									

②本計画の対象となる製粉工場等の再編合理化後の目標（目標 令和□□年度）

施設名	(参考) 外国産麦数量 (トン)	は種前契約数量(国内産麦)(トン)				製品在庫数量 (トン)	再編合理化後の製造計画 (トン)	再編合理化内容
		引取済数量	未引取数量	再編合理化対象企業からの引取数量				
				未引取分	未加工分			
□□□工場 (□□株式会社)								
△△△△ (△△株式会社)								
計 (○工場)								

③その他期待される効果等

(注1) 契約済麦の引取円滑化の対象は、当該事業実施主体と生産者団体等との種前契約により引き取ることとなっていた国内産麦(未引取数量)の他に、当該事業実施主体が既に引き取っていたもの、使用しなかったもの(未加工数量)も含む。

(注2) ②の欄については、具体的な目標数値を記入すること。

(2)取組方針:製粉工場等の体質強化

①本計画の対象となる製粉工場等の現状（現状 令和〇〇年度）

施設名	日産設備能力 (トン)	稼働率 (%)	製造コスト (円/トン)	従業員数 (人)	原料加工数量(トン)		小麦粉生産量 (トン)	施設における課題等
					外国産麦	国内産麦		
△△△△ (△△株式会社)								
□□□工場 (□□株式会社)								
計 (○工場)								

②本計画の対象となる製粉工場等の再編合理化後の目標（目標 令和□□年度）

施設名	日産設備能力 (トン)	稼働率 (%)	製造コスト (円/トン)	従業員数 (人)	原料加工数量(トン)		小麦粉生産量 (トン)	再編合理化後 の 製造計画 (トン)	再編合理化内容
					外国産麦	国内産麦			
△△△△ (△△株式会社)									
□□□工場 (□□株式会社)									
計 (○工場)									

③その他期待される効果等

(注1)製粉工場等の廃棄、撤去の取組による製粉工場等の廃棄(ただし、廃業に伴い施設等を廃棄する場合を含み、複数工場を有する製粉企業等が一部の工場を廃棄する場合を除く。)を併せて実施すること。

(注2)①の欄については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均値を現状数値とすることができる。

(注3)1事業実施計画当たりの総事業費が5千万円以上であること。

(注4)整備を予定している施設等の能力・規模は、(1)の取組により廃棄、撤去した施設等の能力と比較して設備が過剰とならないとともに、事業実施主体の過去の販売数量及び原料買受数量等の実績からみて適正であること。

(注5)②の欄については、具体的な目標数値を記入すること。

(3)取組方針:製粉工場等の多角化

①本計画の対象となる製粉工場等の現状（現状 令和〇〇年度）

施設名	日産設備能力 (トン)	稼働率 (%)	製造コスト (円/トン)	従業員数 (人)	原料加工数量(トン)		製品生産量 (トン)	施設における課題等
					外国産麦	国内産麦		
△△△△ (△△株式会社)								
□□□工場 (□□株式会社)								
計 (○工場)								

②本計画の対象となる製粉工場等の再編合理化後の目標（目標 令和□□年度）

施設名	日産設備能力 (トン)	稼働率 (%)	製造コスト (円/トン)	従業員数 (人)	原料加工数量(トン)		製品生産量 (トン)	再編合理化後の 製造計画 (トン)	再編合理化内容
					外国産麦	国内産麦			
△△△△ (△△株式会社)									
□□□工場 (□□株式会社)									
計 (○工場)									

B欄

多角化した事業	製品日産設備 能力 (トン)	原料加工数量(トン)		製品生産量 (トン)	再編合理化後の 製造計画 (トン)	再編合理化内容
		外国産麦	国内産麦			
〇〇						
△△						
計						

③その他期待される効果等

- (注1)製粉工場等の多角化において対象となる施設等の整備は、国内産麦を使用した製品を製造するものに限り、その他事業に係る設備等の整備は対象としない。
- (注2)①の欄については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均値を現状数値とすることができる。
- (注3)1事業実施計画当たりの総事業費が5千万円以上であること。
- (注4)整備を予定している施設等の能力・規模は、(1)の取組により廃棄、撤去した施設等の能力と比較して設備が過剰とならないとともに、事業実施主体の過去の販売数量及び原料買受数量等の実績からみて適正であること。
- (注5)②の欄については、具体的な目標数値を記入すること。
- (注6)②のB欄については、製粉工場等の多角化事業により多角化した事業毎に記載すること。

3 再編合理化のための事業計画

事業実施年度における具体的な事業内容

施設名	事業内容	実施(予定)年度	再編合理化内容	備考
△△△△ (△△株式会社)	国内小麦(約〇〇トン/年)及び輸入小麦(約△△トン/年)を 購入し、主にパン用に加工し販売等を行っている。	令和〇〇年度	〇〇サイロ施設(〇〇株式会社)及び△△(△△株式会社)を□□□工場(□□ 株式会社)に再編合理化。	
〇〇サイロ施設 (〇〇株式会社)	△△株式会社及び□□□株式会社からの委託を受け、国内小 麦(約〇〇トン/年)及び輸入小麦(約△△トン/年)の保管を 行っている。			

(注1)事業内容については、製粉工場等の合理化であれば、①製粉業等の廃業を伴う製粉工場等又は施設等の廃棄、撤去②製粉企業等の廃業を伴わない
製粉工場等の廃棄、撤去③製粉工場等の一部の施設等の廃棄、撤去、契約済麦の引取円滑化が分かるように具体的に記載。
(注2)製粉工場等の体質強化及び製粉工場等の多角化についても分かるように具体的に記載。

4 再編合理化のための所要額

(1)取組方針:製粉工場等の合理化

a:製粉工場等の廃棄、撤去【該当にチェック】

☐ 製粉業等の廃業を伴う製粉工場又は施設等の廃棄、撤去

☐ 製粉工場等の廃業を伴わない製粉工場等の廃棄、撤去

☐ 製粉工場等の一部施設等の廃棄、撤去

①施設等の廃棄、撤去

(単位:円)

所有者名	廃棄施設又は設備	総事業費	補助対象経費	控除分	国庫補助	備考
消費税相当額						
計						
消費税相当額						
計						
合計	—					

(注1)「総事業費」とは、補助対象にならない費用を含む事業費をいう。「補助対象経費」とは、補助対象となる費用のみをいう。
(注2)控除分(廃棄に係る製粉工場等の施設等を得た対価)については、「補助対象経費」から除く。
(注3)「国庫補助」は、「補助対象経費」に補助率2分の1を乗じた額。

②廃棄に係る製粉工場等の施設等の残余財産相当額の補填

(単位:円)

所有者名	廃棄施設又は設備	補助対象経費 (残余財産相当額)	国庫補助	備考
消費税相当額				
計				
消費税相当額				
計				
合計	—			

(注1)「総事業費」とは、減価償却を行った場合の当該施設等の残余財産相当額。

(注2)「国庫補助」は、「補助対象経費」に補助率2分の1を乗じた額。

b: 契約済麦の引取円滑化

契約済麦引取企業等が対象廃棄工場の契約済麦を引き取る際に必要となる流通経費。

(単位:円)

所有者名	受入先施設	受入数量 (トン)	総事業費	補助対象経費 (流通経費)	国庫補助	備考
消費税相当額						
計						
消費税相当額						
計						
合計	—					

(注1)「総事業費」とは、補助対象にならない費用を含む事業費をいう。「補助対象経費」とは、補助対象となる費用のみをいう。

(注2)「国庫補助」は、1,000円/トンを上限とする。

(2)取組方針:製粉工場等の体質強化

(単位:円)

所有者名	設置する施設等の内容				総事業費	補助対象経費	国庫補助	工事予定期間	備考
	区分	面積・台数	単価	設置場所					
消費税相当額									
計									
消費税相当額									
計									
合計	—	—	—	—				—	

- (注1)区分の欄には施設等が明らかとなるよう記載すること。
- (注2)建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。
- (注3)「総事業費」とは、補助対象にならない費用を含む事業費をいう。「補助対象経費」とは、補助対象となる費用のみをいう。
- (注4)「国庫補助」は、「補助対象経費」に補助率2分の1を乗じた額。

(3)取組方針:製粉工場等の多角化

(単位:円)

所有者名	設置する施設等の内容				総事業費	補助対象経費	国庫補助	工事予定期間	備考
	区分	面積・台数	単価	設置場所					
消費税相当額									
計									
消費税相当額									
計									
合計	—	—	—	—				—	

- (注1)区分の欄には施設等が明らかとなるよう記載すること。
- (注2)建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。
- (注3)「総事業費」とは、補助対象にならない費用を含む事業費をいう。「補助対象経費」とは、補助対象となる費用のみをいう。
- (注4)「国庫補助」は、「補助対象経費」に補助率2分の1を乗じた額。

5 事業の完了予定年月日

取組内容	年月日
(1) 製粉工場等の合理化 a 製粉工場等の廃棄、撤去 b 契約済麦の取引円滑化 (2) 製粉工場等の体質強化 (3) 製粉工場等の多角化	

6 経費の配分及び負担区分

取組内容	総事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他	
(1) 製粉工場等の合理化	円	円	円	
a 製粉工場等の廃棄、撤去	円	円	円	
b 契約済麦の取引円滑化	円	円	円	
(2) 製粉工場等の体質強化	円	円	円	
(3) 製粉工場等の多角化	円	円	円	

7 収支予算(又は精算)

(1)収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額) 円	前年度予算額 (又は本年度精算額) 円	比較増減		備考
			増 円	減 円	
1 国庫補助金					
2 その他					
合 計					

(2)支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額) 円	前年度予算額 (又は本年度精算額) 円	比較増減		備考
			増 円	減 円	
合 計					

(注)区分の欄は、取組内容を記載する。

8 添付書類

【共通】

- (1) 取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料。
- (2) 「現状数値」の詳細が分かる資料を添付。
- (3) 直近3年の原料玄麦購入実績が分かる資料を添付。
- (4) 製粉工場等の合理化の契約済麦の引取円滑化を実施する場合は、は種前契約数量の詳細が分かる資料(年産、産地、銘柄、荷姿、契約価格、保管場所等)を添付。
- (5) 参考資料として各製粉工場施設等の位置がわかる当該地域の地図及び施設の設計図等を添付。
- (6) 再編合理化に係る関係者の意思決定が確認できる文書を添付。
- (7) 製粉工場等の体質強化又は多角化を実施する場合は、事業実施後の販売計画等及び施設・設備の管理運営規程等を添付。
- (8) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(令和4年法律第37号)第39条第1項に規定する基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は認定を受ける見込みがあることを確認できる資料。
- (9) その他、事業実施計画等申請書類の内容を補足する資料がある場合は、必要に応じて添付すること。

【製粉工場等の合理化】

- (1) 事業実施計画に記載した施設の廃棄、撤去前の施設の状態(写真等)、及び所要額の見積もり関係の資料。
- (2) 廃棄に係る製粉工場等の施設等の残余財産相当額が確認できるもの及び施設等の取得価格、取得年月日を確認できる資料。
- (3) 対象廃棄工場を所有する製粉企業等が国内産麦を所有している場合、契約済麦引取企業等が対象廃棄工場の契約済麦を引き取る際に必要となる流通経費(荷姿、輸送手段、輸送単価等)の確認資料。

【製粉工場等の体質強化】

- (1) 事業実施計画において、整備する予定とされた施設等の詳細資料(見積、写真、カタログ、型式等)。
- (2) 交付等要綱第32第2項に基づき費用対効果分析書類を作成すること。また、引用している数値の根拠を様式中に記載するか、資料を添付すること。

【製粉工場等の多角化】

- (1) 1事業実施計画当たりの総事業の所要額及びその内訳が確認できるもの。
- (2) 交付等要綱第32第2項に基づき費用対効果分析書類を作成すること。また、引用している数値の根拠を様式中に記載するか、資料を添付すること。

番 号
年 月 日

事業実施主体名

代表者氏名 殿

農林水産省農産局長

令和○年度製粉工場等再編合理化事業実施計画の審査結果について

令和○年○月○日付けで申請のあった令和○年度製粉工場等再編合理化事業実施計画については、加工施設再編等緊急対策事業実施要領（平成28年1月20日付け27生産第2399号農林水産省生産局長、27政統第503号農林水産省政策統括官通知）別記1の第8の2の規定により、補助金交付候補者として選定された※のでここに通知する。

なお、後日、貴○○に対して割当内示をするので、これに基づき進められたい。

※選定されなかった者に対しては、選定されなかったと記入するとともに、なお書きを削除する。

別記様式第3号（第8関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所在地
名 称
代表者 （事業実施主体）

令和○年度製粉工場等再編合理化事業実施計画の実施状況報告（令和○年度）

加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和4年12月9日付け4農産第3536号農林水産事務次官依命通知）第28の規定により別添のとおり報告する。

（注） 関係書類として別記様式第1号第2の8の書類を添付すること。
添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

製粉工場等再編合理化事業実施計画の実施状況報告書

基本情報

事業実施主体名	〇〇〇〇製粉株式会社	都道府県名・市町村名	●●県▽▽市
---------	------------	------------	--------

事業担当者名及び 連絡先	事業実施主体名	〇〇〇〇製粉株式会社
	ホームページアドレス	
	事業担当者氏名(ふりがな)	
	所属(部署名等)	
	役職	
	電話番号	
	FAX	
	E-mail	

1 事業の目的及び事業実施計画の基本的な方針

(注)製粉工場等再編合理化事業実施計画の1の「事業の目的及び再編合理化計画の基本的な方針」の内容を記載する。

2 製粉工場施設等の再編合理化後の状況

(1) 取組方針: 製粉工場等の合理化

a: 製粉工場等の廃棄、撤去

本計画の再編合理化後の状況

施設名	日産設備能力 (トン)	操業度 (%)	製造コスト (トン/円)	従業員数 (人)	原料加工数量(トン)		小麦粉生産量 (トン)	再編合理化後の製造計画 (トン)	再編合理化内容
					外国産麦	国内産麦			
△△△△ (△△株式会 社)									
□□□工場 (□□株式会 社)									
計 (○工場)									

再編合理化により発揮された効果等

b:契約済麦の引取円滑化
本計画の再編合理化後の状況

--

施設名	(参考)	は種前契約数量(国内産麦)(トン)				製品在庫数量 (トン)	再編合理化後の製造計画 (トン)	再編合理化内容
	外国産麦数量 (トン)	引取済数量	未引取数量	再編合理化対象企業からの引取数量				
				未引取分	未加工分			
□□□工場 (□□株式会社)								
△△△△ (△△株式会社)								
計 (○工場)								

再編合理化により発揮された効果等

--

(2)取組方針:製粉工場等の体質強化
本計画の再編合理化後の状況

施設名	日産設備能力 (トン)	操業度 (%)	製造コスト (トン/円)	従業員数 (人)	原料加工数量(トン)		小麦粉生産量 (トン)	再編合理化後の製造計画 (トン)	再編合理化内容
					外国産麦	国内産麦			
△△△△ (△△株式会社)									
□□□工場 (□□株式会社)									
計 (○工場)									

再編合理化により発揮された効果等

(3)取組方針:製粉工場等の多角化
本計画の再編合理化後の状況

A欄

施設名	日産設備能力 (トン)	操業度 (%)	製造コスト (トン/円)	従業員数 (人)	原料加工数量(トン)		製品生産量 (トン)	再編合理化後の製造計画 (トン)	再編合理化内容
					外国産麦	国内産麦			
△△△△ (△△株式会社)									
□□□□工場 (□□株式会社)									
計 (○工場)									

B欄

多角化した事業	製品日産設備能力 (トン)	原料加工数量(トン)		製品生産量 (トン)	再編合理化後の製造計画 (トン)	再編合理化内容
		外国産麦	国内産麦			
〇〇						
△△						
計						

再編合理化により発揮された効果等

3 再編合理化における取組実績

再編合理化事業実施計画期間中における具体的な取組実績

施設名	事業内容	実施(予定)年度	再編合理化内容	備考
△△△△ (△△株式会社)	国内小麦(約〇〇トン/年)及び輸入小麦(約〇〇トン/年)を購入し、主にパン用に加工し販売等を行っている。	令和〇〇年度	〇〇サイロ施設(〇〇株式会社)及び△△(△△株式会社)を□□□工場(□□株式会社)に再編合理化。	
〇〇サイロ施設 (〇〇株式会社)	△△株式会社及び□□株式会社からの委託を受け、国内小麦(約〇〇トン/年)及び輸入小麦(約〇〇トン/年)の保管を行っている。			

4 実績額

取組内容	総事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	その他	
(1) 製粉工場等の合理化	円	円	円	
a 製粉工場等の廃棄、撤去	円	円	円	
b 契約済麦の取引円滑化	円	円	円	
(2) 製粉工場等の体質強化	円	円	円	
(3) 製粉工場等の多角化	円	円	円	

(注)製粉工場等の廃棄、撤去の総事業費は、製粉工場等を売却して得た対価を控除した額とする。

5 その他(取組状況報告に必要な項目)

6 添付書類

- (1)取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料を添付。
- (2)再編合理化後の「現状数値」の詳細が分かる資料を添付。
- (3)参考資料として各製粉工場施設等の位置がわかる当該地域の地図を添付。

別記様式第4号（第8関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所在地
名 称
代表者 （事業実施主体）

令和○年度製粉工場等再編合理化事業における評価報告（令和○年度）

製粉工場等再編合理化事業において、当初の製粉工場等再編合理化事業実施計画の目標の達成が図られるよう、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和4年12月9日付け4農産第3536号農林水産事務次官依命通知）第29の規定により別添のとおり報告する。

※必要に応じて別記様式第3号の事業実施状況報告書を添付すること。

添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式4号(第8関係)

製粉工場等再編合理化事業に関する事業評価シート

基本情報

事業実施主体名	
都道府県・市町村名	
事業実施年度	○年○月○日 ～ ○年○月○日

1 事業の導入及び取組の経過

(1)具体的な取組内容

(2)成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容			
成果目標の達成状況		指標	達成率
目標値			
基準年（令和 年）			
目標年（令和 年）			%
改善計画実施結果			
(令和 年)			
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		(理由)	
適正な事業の執行		(理由)	

(注)

- 1 「成果目標の具体的な内容」の欄については、様式第1号の再編合理化事業実施計画に記載した内容を記載すること。
- 2 「成果目標の達成状況」については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 3 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されていない等により、農産局長から指導を受けた場合に記入すること。改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 4 「事業の実施による効果」については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。
- 5 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入することとし、その理由をあわせて記入すること。

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所在地
名 称
代表者 （事業実施主体）

令和○年度製粉工場等再編合理化事業における改善計画について
（令和○年度）

製粉工場等再編合理化事業において、当初の製粉工場等再編合理化事業実施計画の目標の達成が図られるよう、別添の改善計画で実施することとしたので、加工施設再編等緊急対策事業実施要領（平成28年1月20日付け27生産第2399号、27政統第503号、農林水産省生産局長、農林水産省政策統括官通知）別記1の第8の4の（3）の規定により報告します。

事業実施主体名	〇〇〇〇製粉株式会社	都道府県名・市町村名	●●県▽▽市
	△△△△製粉株式会社		●●県▽▽市
	□□□□製粉株式会社		●●県▽▽市

--

[illegible]

(改善計画は、1か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

[illegible]

4 改善方策

（問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）

5 改善計画を実施するための推進体制

別記様式第 6 号（第 8 関係）

加工施設再編等緊急対策事業のうち製粉工場等再編合理化事業の事業評価票

1 事業実施主体名：

2 事業実施期間：○年 ～ ○年

3 補助額（事業費）： 円 （ 円）

4 事業内容

5 成果目標の達成状況

成果目標の具体的内容 上段は実施要領上の成果目標 下段（ ）は事業者が定めた目標	達成状況		
	基準年（○年）	○年 （目標値）	達成率
製造コストを 5 %以上削減 （ %削減）			
稼働率を 5 ポイント以上増加 （ ポイント増加）			
国内産麦の引取量増加 （ トン増加）			
販売金額又は販売数量の 5 %以上の増加 （○○の %増加）			

6 評価

- A ：目標以上の成果を達成
B ：おおむね目標どおりの成果を達成
C ：目標未達

注：A～Cのいずれかに○を付けること。

7 農産局長の総合所見

(別記2)

精製糖工場等再編合理化事業

第1 事業の概要

本事業は、国内産の砂糖の持続的かつ安定的な供給体制を確立するため、精製糖工場、製糖工場、化工でん粉製造工場及び糖化製品製造工場（以下「精製糖工場等」という。）のより効率的な加工体制を構築し、製造コストの削減等による競争力強化を図るための取組を支援するものとする。

本事業においては、精製糖工場等の再編合理化を促進するため、次に掲げるメニューを実施できるものとする。この場合、事業実施主体においては、第6の2に定める精製糖工場等再編合理化計画（以下「再編合理化計画」という。）を作成しなければならない。

- 1 精製糖工場等の合理化
精製糖工場等の稼働率の向上等に向けた既存工場の廃棄・撤去
- 2 精製糖工場等の高度化
精製糖工場等の稼働率の向上等に向けた設備の高度化

第2 事業の実施基準等

- 1 事業実施主体が、自己資金若しくは他の助成により本事業を実施中であり、又は既に終了しているものについては、本事業の補助の対象外とする。
- 2 補助対象事業費は、本事業の実施地域の実情に即した適正な現地実行価格により算定するものとし、施設等の整備の規模については、それぞれの目的に合致するものでなければならないものとする。

また、事業費の積算等については、「補助事業等の厳正かつ効率的な実施について」（平成19年9月21日付け19経第947号農林水産省大臣官房長通知）及び「過大精算等の不当事態の防止について」（昭和56年5月19日付け56経第897号農林水産省大臣官房長通知）によるものとする。

- 3 第1の2の補助の対象となる施設等は原則として、新品又は新築によるものとし、耐用年数がおおむね5年以上のものとする。ただし、既存の施設及び資材の有効利用並びに事業費の低減等の観点から、当該対策実施地域の実情に照らし適当な場合には、増築又は併設、合体施行又は直営施行、古品又は古材の利用等を推進するものとする。

なお、この場合の古品及び古材については、新資材との一体的な施行及び利用管理を行う上での不都合のない適正な耐用年数を有するものとする。

また、既存施設等の代替として同種・同能力のものを再度導入すること（いわゆる更新と見込まれる場合）については、補助の対象外とする。

- 4 施設の附帯施設のみの整備は、交付の対象外とする。
- 5 施設の整備に伴う用地の買収若しくは賃貸に要する経費又は補償費については、本事業の補助の対象外とするものとする。

第3 採択要件

採択要件は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- 1 取組の内容が、第4の成果目標に沿っていること。

- 2 取組の内容が本事業の趣旨に合致したものであること。
- 3 整備を予定している施設等が、第4の成果目標の達成に直結するものであること。
- 4 整備対象である施設及び設備の能力・規模が本事業の事業実施主体の規模、過去の業績等に鑑みて適正であること。
- 5 事業実施主体が環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）に基づく基盤確立事業実施計画の認定等を受けている場合、採択に当たって、適切な配慮をするものとする。

第4 成果目標及び目標年度

- 1 成果目標は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 再編後の製造コストを3%以上削減
 - (2) 再編後の工場の稼働率が10%以上向上
- 2 本事業の目標年度は、事業実施年度から3年度以内とする。

第5 補助対象施設の基準等

補助対象施設の基準等は、次のとおりとする。

1 精製糖工場等の合理化

(1) 補助対象となる精製糖工場等

補助対象となる精製糖工場等は、再編合理化計画において、廃棄の対象となっている精製糖工場等（以下「廃棄工場」という。）の原料の受入段階から製品の出荷段階までの製造施設・建物とする。

(2) 補助対象経費

ア 施設等の廃棄・撤去

補助対象は、2の(2)に掲げる設備等の廃棄・撤去に要する経費（他の精製糖工場等への譲渡に係る経費を除く。）とする。

なお、廃棄工場の設備等を売却して得た対価（当該売却に係る経費を控除した額をいい、再編合理化計画が作成されている場合にあっては、作成された日から本事業に係る補助金の交付決定を受けた日までに売却して得た額を含む。）については、これを補助対象経費から控除する。また、補助対象経費には、精製糖工場等の廃棄後の整地（舗装等を行っていない更地にする場合に限る。）に係る経費も含めることができるものとする。

イ 廃棄工場の施設等の残余財産相当額の補填

(ア) 補助対象は、2の(2)に掲げる精製糖工場等の施設等（取得年月が明らかであって、その取得価額が単価20万円以上のものに限る。）を廃棄する際に、当該施設等について、耐用年数に応じて旧定率法又は定率法により減価償却を行った場合の当該施設等の未償却分の残余財産相当額（以下「残余財産相当額」という。）とする。ただし、耐用年数を超えている施設等は補助対象としない。

(イ) 個人において使用され、又は法人において本事業の用に供された中古資産については、当該中古資産が、当該精製糖工場等において(ア)の耐用年数以上に設定されている施設等であって、かつ、(ア)の要件を満たす

ものに限り、補助対象とすることができる。

(ウ) 補助対象経費の算出に当たっては、次の点に留意するものとする。

- a (ア) 又は (イ) の施設等 (以下「対象施設等」という。) を取得した営業年度 (廃棄工場の営業年度又は事業年度等をいう。) における当該対象施設等の減価償却額は、当該対象施設等を取得した月にかかわらず、当該営業年度の期首にこれを取得したものとみなして算出するものとする。
- b 廃棄工場において、対象施設等と当該対象施設等について資本的支出に係る部分とをそれぞれ個別の減価償却資産として財産管理台帳等に掲載し、それぞれについて個別に減価償却を行っている場合にあっては、本体である当該対象施設等が耐用年数を超えているときは、当該資本的支出に係る部分の残余財産相当額については、補助対象としない。
- c 対象施設等について資本的支出がなされ、当該対象施設等が耐用年数の期間内である場合には、当該対象施設等とその資本的支出に係る部分とをそれぞれ個別の減価償却資産として区分し、それぞれについて (ア)、(イ) 並びに (ウ) の a 及び b の規定に留意して補助対象経費を算出するものとする。

(エ) 対象施設等を売却して得た対価については、これを補助対象経費から控除する。再編合理化計画が作成されている場合にあっては、作成された日から本事業に係る補助金の交付決定を受けた日までに施設等を売却した場合であって、当該施設等に係る対価が (ウ) の a の規定に準じて算出した残余財産相当額を上回ったときは、その上回った額についても補助対象経費から控除するものとする。

2 精製糖工場等の高度化

(1) 補助対象となる精製糖工場等

補助対象となる精製糖工場等は、再編合理化計画において、製造コストの削減等に向けた効率的な加工体制等を構築するために施設等の整備を行うこととしている精製糖工場等とする。

(2) 補助対象経費

次に掲げる施設等の整備に要する経費とする。

ア 補助対象施設

原料入荷設備、洗糖・分蜜設備、洗浄・ろ過設備、濃縮・結晶設備、製品分蜜・乾燥設備、包装設備、製品出荷設備、副産物処理設備、その他精製糖等の製造に必要となる設備、制御室及び製造施設等を覆うために必要な建築物

イ その他

機械器具設備及び上屋等の設備に係る設計費及び諸経費

第6 事務手続

1 事業実施計画書の作成

- (1) 精製糖工場等再編合理化事業における事業実施計画書の作成は、別記様式1号により行うものとする。
- (2) 事業実施計画の作成主体は、(1)により作成した事業実施計画及び2によ

り作成した再編合理化計画を農林水産省農産局長（以下「農産局長」という。）に提出するものとする。

2 再編合理化計画の作成

（1）再編合理化計画の趣旨

精製糖工場等の製造施設等の再編合理化により効率的な加工体制を構築し、製造コストの削減等による競争力の強化を図ることを旨とした計画とする。

（2）再編合理化計画書作成主体

再編合理化計画書は、事業実施主体が作成するものとする。

（3）再編合理化計画書の作成

再編合理化計画書は別記様式第2号により作成するものとし、目標年度は計画作成年度から3年以内とする。

3 費用対効果分析

本事業における費用対効果については、別記2－1「精製糖工場等再編合理化事業に係る費用対効果分析の実施手法」により算出し、事業実施計画と併せて農産局長に提出するものとする。

4 公募方法

（1）農産局長は、本事業の事業実施主体を選定するための公募を行おうとする場合は、あらかじめ、当該公募に係る要領及び審査基準等を農産局長が別に定める選定審査委員会（以下「委員会」という。）に諮るものとする。

（2）農産局長は、公募の実施により、応募者から提出のあった事業実施計画について、取組の内容及び成果目標が妥当であるか等について、委員会に意見を求め、採択優先順位の高い順に、予算の範囲内で補助金を交付することが妥当と認められる者を選定し、その審査結果を通知するものとする。

なお、委員会による指摘等がある場合は、応募者に指示し、指摘等を反映した事業実施計画を提出することができることとするが、この場合にあつては、採択優先順位の変更は行わないものとする。

（3）農産局長は、別記様式第3号により、委員会の審査結果について通知する。

5 事業実施状況の報告

（1）事業実施主体は、本対策の実施初年度から目標年度までの間、毎年度、別記様式第4号により、本事業の実施状況を、農産局長に報告するものとする。

（2）（1）の報告を受けた農産局長は、その内容について検討し、事業実施計画書に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断される場合等には、当該事業実施主体に対して改善の指導を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

6 事業実施結果の評価

交付等要綱第29に基づく事業の評価については、次に掲げる方法で実施するものとする。

（1）事業実施主体による事業評価

事業実施主体は、再編合理化計画の目標年度の翌年度において、再編合理化計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、別記様式第5号により、その結果を目標年度の翌年度の7月末日までに、農産局長に報告するものとする。

（2）農産局長による事業評価

ア (1)により報告を受けた農産局長は、事業評価の報告内容について、当該事業評価が再編合理化計画に定めた方法で実施されているかに留意し、その報告内容を評価するものとする。なお、評価結果は、外部の有識者で構成される委員会に諮るものとし、当該委員会の意見を踏まえ、最終的な評価結果をとりまとめるものとする。

また、評価に当たっては、必要に応じて事業実施計画書等との整合等を確認するものとする。

イ 農産局長は、アの評価の結果、再編合理化計画に定められた方法で事業評価が実施されていない場合には、事業実施主体に対し、再度評価を実施するよう指導するものとする。

ウ イにより農産局長から指導を受けた事業実施主体は、指導に基づき事業評価を実施し、速やかに農産局長に報告するものとする。

(3) 評価結果に基づく指導等

農産局長は、(2)による事業評価を実施した結果、事業実施計画に掲げた成果目標が達成されていない場合等、当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用が行われていないと判断される場合には、事業実施主体に対し、必要な改善措置を指導し、別記様式第6号に定める改善計画を作成させるものとする。この場合において、事業実施主体は、更に1年間目標年度を延長し、再度(1)の事業評価の実施及び報告を行うものとする。

(4) その他

農産局長は、原則として、事業評価を行った年度に、その結果を公表するものとする。

第7 補助金の返還

国は、本事業において導入した施設が事業実施計画に従って適切かつ効率的に利用されていないと判断され、これに正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合にあっては、既に交付された補助金の一部又は全部の返還を求めることができるものとする。

(別記 2 - 1)

精製糖工場等再編合理化事業に係る費用対効果分析の実施手法

第 1 趣旨

精製糖工場等再編合理化事業に係る費用対効果分析の実施に当たっては、第 2 から第 4 ま
でに定める手法により行うものとする。

第 2 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

投資効率 = 妥当投資額 ÷ 総事業費

- 2 妥当投資額の算定は、次の (1) から (4) まではにより行うものとする。

(1) 妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用
による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除す
ることにより妥当投資額を算出するものとする。

妥当投資額 = 年総効果額 ÷ 還元率 - 廃用損失額

(2) 妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 3 に掲げる効果項目ごとの年効果額を合算
して算定するものとする。

(3) 妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

還元率 = $\{i \times (1 + i)^n\} \div \{(1 + i)^n - 1\}$ (別表 1 参照)

i = 割引率 = 0.04

n = 総合耐用年数 = 事業費合計額 ÷ 施設等別年事業費の合計額

ただし、施設等別年事業費 = 施設等別事業費 ÷ 当該施設等耐用年数

この場合において、当該施設等耐用年数は、財務省令及び交付規則別表に定めるところ
による。

(4) 算定の基礎とする数値は、事業実施計画書（別記様式 1 号）の内容と整合性のとれたも
のでなければならない。

- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の合理化・高度化のための廃棄及び整備の投下資金
の総額とする。

第 3 投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

- 1 精製糖等製造の合理化・高度化に係る効果

(1) 効果の内容

精製糖等製造の合理化・高度化に係る効果は、次のア及びイに掲げる効果をいう。

ア 製造コスト削減効果

当該施設等の合理化・高度化を通じ、工場の稼働率等が向上し、製造コストが削減す
る効果

イ 設備維持管理コスト削減効果

老朽化した旧設備を合理化・高度化することにより、修繕費等の設備の維持管理コス
トが削減される効果

(2) 算出方法

精製糖等製造の向上に係る効果の年効果額は、次のア、イ及び(3)により算定する年効
果額の合計額とする。

ア 製造コスト削減効果

現在の精製糖等の年間 1 トン当たり製造コストと高度化後の年間 1 トン当たり製造コ

ストの差とする。

イ 施設維持管理コスト削減効果

現状の施設の維持管理に係る年経費と整備後の施設の維持管理に係る年経費との差とする。

2 その他の効果

1に掲げる効果以外の効果について、その発生が明らかであり、かつ、算定が可能な場合に、効果の内容、算出方法等につき事業承認者が適当と認めるときは、当該効果について年効果額を算定することができる（様式は任意とする）。

第4 費用対効果（投資効率）算定の様式

費用対効果（投資効率）算定に当たっては、第2及び第3に定めるところに従い、別紙様式により行うものとする。

別表1

還元率一覧表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

(別紙様式)

費用対効果分析(投資効率)

1 精製糖工場等の合理化・高度化に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品ト ン)①	高度化後 (千円／製品ト ン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に 係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管 理に係る年経費(千円) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位: 千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
精製糖工場等の合理化・高度化に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位: 千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 公募要領別記2の第1の1及び2の事業をあわせて行う場合は、両メニューの事業費の合計額を総事業費とする。

3 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

加工施設再編等緊急対策事業のうち精製糖工場等再編合理化事業

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県・市町村名：

応募主体名：

(作成年月日：)

1 事業実施主体の概要

(1) 名称、住所及び代表者の氏名

(2) 役員の氏名及び職名

(3) 事業の主な内容

2 事業の概要

事業の内容及び実施方法	
事業の効果	
事業のスケジュール	

3 事業計画

(1) 各個別事業共通様式

実施事業名	工場名	事業実施予定工場				直近3年の操業実績		
		住所又は所在地	工場面積 ㎡	日産処理能力 t	年間処理能力 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t
精製糖工場等の合理化（廃棄・撤去）								
精製糖工場等の高度化								
計								

(2) 事業の内容

①精製糖工場等の合理化（廃棄・撤去）

工場名	廃棄予定設備	経費見込額			竣工予定 年月日
		廃棄・撤去経費 円	廃棄工場の残余財産 相当額の補填 円	計 円	

② 精製糖工場等の高度化

	No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分（円）			貸付けの詳細		竣工予定 年月日	コスト削減	事業実施に よる操業度 の向上
								自己資金	国庫助成金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数			
機 械														%→%	%→%
合計							0	0	0	0					
施 設	No.	工場名	施設名	構造・規格	着工予定 年月日	総事業費 (円)	負担区分（円）			貸付けの詳細		竣工予定 年月日			
							自己資金	国庫助成金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数				
	うち貸付金														
合計						0	0	0	0						
機械・施設の合計						0	0	0	0						

(3) 経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備 考
	(A) + (B) + (C)		国庫助成金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
精製糖工場等の合理化	円	円	円	円	円	
精製糖工場等の高度化						
合 計	円	円	円	円	円	

(4) 収支予算

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合 計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
合 計					

(5) 機械・施設の規模決定根拠

①	機械・施設名		製品名		使用工程				
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
	処理量[t]							0.0	
								0.0	
								0.0	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
	処理量[t]							0.0	0.0
								0.0	0.0
								0.0	0.0
	選 定 根 拠								

	機械・施設名		製品名		使用工程				
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
	処理量[t]							0.0	
								0.0	
								0.0	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
	処理量[t]							0.0	0.0
								0.0	0.0
								0.0	0.0
	選 定 根 拠								

注 1 この様式に準ずる既存書類（データ等）がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

4 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

[illegible]

5 添付書類 (添付書類名を記載すること。)

- 1 精製糖工場等再編合理化計画（別紙様式2号）
- 2 廃棄施設等の図面
- 3 財産管理台帳
- 4 施設等の取得価格、取得年月日等が明らかになる資料
- 5 耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額の積算根拠
- 6 施設等の設計図（平面図及び立面図）
- 7 高度化等の設備の設置に伴う今後の販売先と販売製品の種類・販売量等が明らかになる資料
- 8 施設に関する運営管理規程
- 9 費用対効果分析
- 10 事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
- 11 再編合理化計画等の内容を補足する資料
- 12 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第39条第1項に規定する基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は認定を受ける見込みがあることが分かる資料

[illegible]

加工施設再編等緊急対策事業のうち精製糖工場等再編合理化事業

再編合理化計画書

策定年度： 令和 年度 目標年度： 令和 年度

事業実施期間： 令和 年度 ～ 令和 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

精製糖工場等再編合理化計画

1. 事業実施主体の基本情報

- (1)名称
- (2)所在地
- (3)代表者
- (4)設立年月日
- (5)資本金等及び株主等別の内訳
- (6)主な業務
- (7)常時雇用する従業員数
- (8)担当者連絡先(氏名、所属部署、職名、郵便番号、住所、電話番号、FAX、メールアドレス)

2. 事業の目的及び再編合理化計画の基本的な方針

例):〇〇会社が所有する2箇所の精製糖工場について、効率的な製造を図るため、△△工場を廃棄・撤去し、□□工場に再編統合する。
また、再編統合に伴う、原料の増加に対応するため、□□工場の増強・高度化により稼働率の向上を図り、製造コストを低減させる。

(注)「基本的な方針」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるかを記載すること。

3. 精製糖工場等の現状及び目標

(1)本事業の対象となる精製糖工場等の現状 (現状 〇〇年度)

①精製糖工場等の合理化(廃棄・撤去)

事業者名	工場名 (所在地)	処理能力 (トン／日)	原料加工数量 (トン／年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円／製品トン)	従業員数 (人)	主な製造品目	施設における課題等
〇〇株式会社	□□工場 (〇〇市)							例)近年の砂糖需要の減少に伴い、溶糖率が低下傾向。
計								

②精製糖工場等の高度化(集約先)

事業者名	工場名 (所在地)	処理能力 (トン／日)	原料加工数量 (トン／年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円／製品トン)	従業員数 (人)	主な製造品目	施設における課題等
〇〇株式会社	□□工場 (〇〇市)							例)近年の砂糖需要の減少に伴い、溶糖率が低下傾向。
計								

(2)本事業の対象となる精製糖工場等(集約先)の再編合理化後の目標 (目標 〇〇年度)

事業者名	工場名	処理能力 (トン／日)	原料加工数量 (トン／年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円／製品トン)	従業員数 (人)	主な製造品目	目標の数的根拠
〇〇株式会社	□□工場							
計								

その他期待される効果等

-
- (注1)(1)の欄については、原則、直近のデータとする。
- (注2)(2)の欄については、具体的な目標数値を記入すること。
- (注3)稼働率＝(年間原料加工数量÷年間稼働日数)÷1日あたりの処理能力とすること。

別記様式 4 号

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所在地
名 称
代表者 (事業実施主体)

令和〇年度精製糖工場等再編合理化事業実施計画の実施状況報告

加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和 4 年 12 月 9 日付け 4 農産第 3536 号農林水産事務次官依命通知）第 28 の規定により別添のとおり報告します。

注 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

加工施設再編等緊急対策事業のうち精製糖工場等再編合理化事業

事業実施状況報告書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

(作成年月日：)

精製糖工場等再編合理化事業実施計画の実施状況報告書

1 事業の目的及び事業実施計画の基本的な方針

(注)精製糖工場等再編合理化事業実施計画の2の「事業の目的及び再編合理化計画の基本的な方針」の内容を記載する。

2 精製糖工場施設等の再編合理化の内容及びその後の状況

(1)本計画の再編合理化後の状況

事業内容	工場名 (所在地)	処理能力(トン／日)	原料加工数量 (トン／年間)	稼働率(%)				製造コスト(円／製品トン)			
				基準年	現況	目標	達成率(%)	基準年	現況	目標	達成率(%)

(注)再編合理化により集約された工場の数値を記載する。

(2)再編合理化により発揮された効果等

(3)今後の取組方針

3 実績額

取組内容	総事業費	負担区分		備 考
		国庫補助金	その他	
	円	円	円	

(注)精製糖工場等の廃棄、撤去の総事業費は、精製糖工場等を売却して得た対価を控除した額とする。

4 添付書類

- (1)取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料を添付。
- (2)再編合理化後の「現状数値」の詳細が分かる資料を添付。
- (3)参考資料として各精製糖工場施設等の位置が分かる当該地域の地図を添付。

別記様式 5 号

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所在地
名 称
代表者 (事業実施主体)

令和〇年度精製糖工場等再編合理化事業における評価報告

精製糖工場等再編合理化事業実施計画の達成状況について、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和 4 年 12 月 9 日付け 4 農産第 3536 号農林水産事務次官依命通知）第 29 の規定により別添のとおり報告します。

※必要に応じて別記様式 4 号の事業実施状況報告書を添付すること。

添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

精製糖工場等再編合理化事業に関する事業評価シート

基本情報

事業実施主体名	
都道府県・市町村名	
事業実施年度	○年○月○日 ～ ○年○月○日

1 事業の導入及び取組の経過

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容			
成果目標の達成状況	指標	達成率	
目標値			
基準年 (令和 年)			
目標年 (令和 年)		%	
改善計画実施結果			
(令和 年)			
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		(理由)	
適正な事業の執行		(理由)	

(注)

- 1 「成果目標の具体的な内容」の欄については、様式第1号の再編合理化事業実施計画に記載した内容を記載すること。
- 2 「成果目標の達成状況」については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 3 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されていない等により、農産局長から指導を受けた場合に記入すること。改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 4 「事業の実施による効果」については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。
- 5 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入することとし、その理由をあわせて記入すること。

別記様式 6 号

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所在地
名 称
代表者 (事業実施主体)

令和〇年度精製糖工場等再編合理化事業における改善計画について

精製糖工場等再編合理化事業において、当初精製糖工場等再編合理化事業
実施計画の目標の達成が図られるよう、別添の改善計画を実施することとす
るので、報告します。

加工施設再編等緊急対策事業のうち精製糖工場等再編合理化事業

改善計画書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

(作成年月日：)

精製糖工場等再編合理化事業の改善計画書

1 事業の導入及び取組の経過

2 当初の再編合理化計画の目標が未達成である原因及び問題点

3 事業の実績及び改善計画

（改善計画は、1か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。）

取組内容	目標	事業実施後の状況(実績)					改善計画		
		事業実施内容	基準年 (計画策定時) (〇〇年)	目標年 (〇〇年)	目標値	達成率 (%)	改善計画目標内容	達成年 (〇〇年)	達成率 (%)

4 改善方策

（問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）

5 改善計画を実施するための推進体制

別記様式 3 号

番 号
年 月 日

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 殿

農林水産省農産局長

令和○年度精製糖工場等再編合理化事業の公募の審査結果について

令和○年○月○日付けで申請のあった令和○年度精製糖工場等再編合理化事業実施計画については、加工施設再編等緊急対策事業実施要領（平成 28 年 1 月 20 日付け 27 生産第 2399 号農林水産省生産局長、27 政統括第 503 号農林水産省政策統括官通知）別記 2 の第 6 の 4 の規定により、補助金交付候補者として選定された※のでここに通知する。

なお、後日、貴○○に対して割当内示をするので、これに基づき進められたい。

※選定されなかった者に対しては、選定されなかったと記入するとともに、なお書きを削除する。

(別記 3)

乳業工場機能強化事業

第 1 事業の概要

本事業においては、乳業の国際競争力や生乳の生産基盤の維持・強化を図るため、乳製品工場（乳製品（乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭和 26 年厚生省令第 52 号）第 2 条第 12 項に規定する乳製品をいう。以下同じ。）及び乳製品の製造に伴って生産されるもの又はその構成要素を抽出したものを製造する工場をいう。以下同じ。）において製造されている乳製品のうち、ハード系チーズや脱脂粉乳等の輸入品との競合が想定される品目から、ソフト・フレッシュ系チーズや生クリーム等の今後の需要が見込まれる品目への製造転換に必要な施設・設備等の廃棄及び整備を実施できるものとする。

第 2 事業の実施基準等

- 1 事業実施主体が、自己資金若しくは他の助成により本事業を実施中であり、又は既に終了しているものについては、本事業の交付の対象外とする。
- 2 補助対象事業費は、本事業の実施地域の実情に即した適正な現地実効価格により算定するものとし、整備事業の規模については、それぞれの目的に合致するものでなければならないものとする。
また、事業費の積算等については、「補助事業等の厳正かつ効率的な実施について」（平成 19 年 9 月 21 日付け 19 経第 947 号農林水産省大臣官房長通知）及び「過大精算等の不当事態の防止について」（昭和 56 年 5 月 19 日付け 56 経第 897 号農林水産省大臣官房長通知）によるものとする。
- 3 第 1 の補助の対象となる機械・器具・設備等は新品に限るものとし、既存の機械・器具・設備等の代替として同種・同能力のものを再度導入すること（いわゆる更新と見込まれる場合）については、本事業の補助の対象外とする。
- 4 施設の整備に伴う用地の買収若しくは賃借に要する経費又は補償費については、本事業の補助の対象外とする。

第 3 事業実施主体及び要件

交付等要綱別表 1 の事業実施主体の欄の農業協同組合、農業協同組合連合会及び乳製品製造を行う食品事業者は、次に掲げる要件を全て満たすものをいう。

- 1 事業実施主体が施設等の管理及び運営に当たり、適切に収支計画を作成し、収支の均衡が取れていること。
- 2 事業実施主体において、自己負担分の適正な資金調達と償還計画が作成されて

おり、かつ、その計画が確実に実行されると見込まれること。

第4 採択要件

採択要件は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。なお、事業実施主体の構成員が環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）に基づく基盤確立事業実施計画の認定等を受けている場合、採択に当たっては適切な配慮を行うものとする。

- 1 取組の内容が第5の成果目標に沿っていること。
- 2 取組の内容が当該事業の趣旨に合致したものであること。
- 3 整備対象である施設及び設備が第5の成果目標の達成に直結するものであること。
- 4 整備対象である施設及び設備の能力・規模が当該事業の事業実施主体の規模、過去の業績等に鑑みて適正であること。
- 5 本事業により、地域の生乳需給や集送乳の合理化等に支障をきたさないことが確実であること。
- 6 本事業に取り組む乳業工場における1日当たり生乳処理量が2トン以上であること。

第5 成果目標及び目標年度

成果目標は、次に掲げるとおりとする。

- 1 成果目標
成果目標は、本事業に取り組む工場における転換後の乳製品の製造量の10%以上の増加とする。
- 2 目標年度
本事業の目標年度は、事業実施年度から3年度以内とする。

第6 補助対象経費

1 製造ラインの転換

補助対象経費は、輸入品との競合が見込まれる品目から、今後の需要増が見込まれる品目への転換に必要な、次に掲げる設備の廃棄及びこれと一体的に実施する整備等に要する経費とする。

なお、設備の廃棄等を実施する工場と整備を実施する工場は、必ずしも同一でなくてもよいものとする。

また、廃棄に係る乳製品製造設備等を売却して得た対価（当該売却に係る経費を控除した額をいい、事業実施計画が作成されている場合にあっては、作成され

た日から本事業に係る補助金の交付決定を受けた日までに売却して得た額を含む。)については、これを補助対象経費から控除する。

(1) 機械器具設備

計量、保管・貯蔵、製造、搬送、洗浄、電気・動力、配管、排水・汚水処理、ボイラー、換気・空調、その他乳製品の製造に必要な機械

(2) 設計費等

機械器具設備等の廃棄・整備に係る設計費及び諸経費

2 廃棄設備の残余財産相当額の補填

(1) 補助対象は、1の(1)に掲げる設備等(取得年月が明らかであって、その取得価額が単価20万円以上のものに限る。)を廃棄する際に、当該施設等について、耐用年数に応じて旧定率法又は定率法により減価償却を行った場合の未償却分の残余財産相当額(以下「残余財産相当額」という。)とする。ただし、耐用年数を超えている設備等は補助対象としない。

(2) 個人において使用され、又は法人において本事業の用に供された中古資産については、当該工場等において(1)の耐用年数以上に設定されている施設等であり、かつ(1)の要件を満たすものに限り補助対象とすることができる。

(3) 補助対象経費の算出に当たっては、次の点に留意するものとする。

ア (1)又は(2)の設備等(以下「対象設備等」という。)を取得した営業年度(対象廃棄設備の営業年度又は事業年度等をいう。以下同じ。)における当該対象設備等の減価償却額は、当該対象設備等を取得した月にかかわらず、当該営業年度の期首にこれを取得したものとみなして算出するものとする。

イ 本事業により廃棄する製造ラインにおいて、対象設備等と当該対象設備等に関する資本的支出に係る部分とをそれぞれ別個の減価償却資産として財産管理台帳等に掲載し、それぞれについて別個に減価償却を行っている場合にあっては、本体である当該対象設備等が耐用年数を超えているときは、当該資本的支出に係る部分の残余財産相当額については、補助対象とはしない。

ウ 対象設備等について、資本的支出がなされ、当該対象設備等が耐用年数の期間内である場合には、当該対象設備等とその資本的支出に係る部分とをそれぞれ別個の減価償却資産として区分し、それぞれについて(1)、(2)並びに(3)のア及びイの規定に留意して補助対象経費を算出するものとする。

第7 事業の実施手続等

1 公募方法等

(1) 農林水産省農産局長（以下「農産局長」という。）は、本事業の事業実施主体を選定するための公募を行おうとする場合は、あらかじめ、事業公募要領を委員会に諮るものとする。

(2) 地方農政局長等は、当該公募の実施により、応募主体から提出のあった事業実施計画及び機能強化計画（以下「事業実施計画等」という。）について、事業公募要領に基づき、内容等を審査したうえで、畜産局に提出する。

なお、応募主体は、事業実施計画等の提出を行う場合、あらかじめ関係各所と十分な調整、協議を行ったうえで、作成するものとする。

(3) 農産局長は、(2)により地方農政局長等から提出された事業実施計画等について、取組の内容及び成果目標が妥当であるか等について、委員会に意見を求め、採択優先順位の高い順に、予算の範囲内で補助金を交付することが妥当と認められる者を選定し、畜産局長は、その審査結果を地方農政局長等に通知するものとする。

なお、委員会による指摘等がある場合は、応募主体に指示し、指摘等を反映した事業実施計画等を提出させることができることとするが、この場合にあっては採択優先順位の変更は行わないものとする。

(4) 地方農政局長等は、(3)による委員会の審査結果について、応募主体に通知するものとする。

2 事業実施計画の作成等

1により、地方農政局長等より補助金を交付することが妥当と認められた場合には、事業実施主体は、別記様式第1号及び第2号により事業実施計画等を作成し、当該事業実施主体の主たる事務所が所在する区域を管轄する地方農政局長等に交付等要綱第8第1項に定める交付申請書と併せて提出するものとする。

なお、前項により作成した事業実施計画に変更等がない場合については、その提出は不要とする。

3 事業実施計画の変更等

事業実施計画等について、交付等要綱別表2に掲げる変更等をしようとするときは、地方農政局長等に変更した事業実施計画書を、交付等要綱第14第1項に定める変更等承認申請書と併せて提出するものとする。ただし、機能強化計画における成果目標の引き下げに係る変更については、災害その他やむを得ない理由がある場合を除き、認められないものとする。

第8 事業実施状況の報告

交付等要綱第28の事業実施状況の報告については、次に掲げるとおりとする。

- 1 事業実施主体は、本事業の実施初年度から目標年度までの間、毎年度、別記様式第3号により、本事業の実施状況を地方農政局長等に報告するものとする。
- 2 1により報告を受けた地方農政局長等は、その内容を検討し、事業実施計画書に定められた成果目標の達成が遅れていると判断される場合等には、当該事業実施主体に対し、改善指導を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

第9 事業実施結果の評価

交付等要綱第29に基づく事業の評価については、次に掲げる方法で実施するものとする。

1 事業実施主体による事業評価

事業実施主体は、機能強化計画書の目標年度の翌年度において、機能強化計画書に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、別記様式第4号により、その結果を目標年度の翌年度の7月末日までに、地方農政局長等に報告するものとする。

2 地方農政局長等による事業評価

- (1) 1により報告を受けた地方農政局長等は、事業評価の報告内容について、当該事業評価が機能強化計画書に定めた方法で実施されているかに留意し、その報告内容を別記様式第5号により評価するものとする。なお、評価結果は、外部の有識者で構成される委員会に諮るものとし、当該委員会の意見を踏まえ、最終的な評価結果をとりまとめるものとする。

また、評価に当たっては、必要に応じて事業実施計画書との整合等を確認するものとする。

- (2) 地方農政局長等は、(1)の評価の結果、機能強化計画書に定められた方法で事業評価が実施されていない場合には、事業実施主体に対し、再度評価を実施するよう指導するものとする。
- (3) (2)により地方農政局長等から指導を受けた事業実施主体は、指導に基づき事業評価を実施し、速やかに地方農政局長等に報告するものとする。

3 評価結果に基づく指導等

地方農政局長等は、2による事業評価を実施した結果、機能強化計画書に掲げた成果目標が達成されていない等、当初の計画に従って適正かつ効率的に運用が行われていないと判断された場合には、事業実施主体に対し、必要な改善措置を指導し、別記様式第6号に定める改善計画を作成させるものとする。

また、この場合において、事業実施主体は、1年間目標年度を延長し、再度、1の事業評価の実施及び報告を行うものとする。

4 その他

地方農政局長等は、原則として、事業評価を行った年度に、その結果を公表するものとする。

第 10 国の助成措置

本事業の実施に当たっては、事業実施主体は、乳業工場の製造コストの低減、機能高度化等を図るための乳業の再編・合理化に関連する施策との連携が図られるように努めるものとする。

第 11 補助金の返還

国は、本事業において導入した施設が事業実施計画及び機能強化計画に従って適切かつ効率的に利用されていないと判断され、これに正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合にあっては、既に交付された補助金の一部又は全部の返還を求めることができるものとする。

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業
事業実施計画書

事業実施年度:令和 年度(年目)

都道府県・市町村名:

取組主体名:
代表者:

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業
事業実施計画

1 事業実施主体の情報

事業実施主体名		代表者氏名		電話番号	
住所	〒 —				

2 目的

--

3 取組内容

--

4 工場の概要

工場名	生乳取扱量 (トン／日)	製造品目・年間製造量					工場稼働率 (%)	従業員 数 (人)	製造経費 (千円)
		牛乳							
		〇〇トン							

5 事業計画

(1) 総括表

	総事業費 (円)				備考
		国費	自己負担	その他	
整備事業					

ア 全体事業計画

注：「整理番号」は、取組主体ごとの一連番号とすること。

[illegible]

7 収支予算（又は精算）

区分	本年度予算額（円）	前年度予算額（円） （又は本年度精算額）	比較		備考
			増	△減	
国庫補助金					
都道府県					
その他					
合計					

区分	本年度予算額（円）	前年度予算額（円）	比較		備考
			増	△減	
合計					

2 適宜、行を追加して記入すること。

- ・事業主体の定款
- ・施設の規模決定に関する資料
- ・概算設計書
- ・工場設計図
- ・販売計画等
- ・工場規模に関する資料
- ・保有財産に関する書類
- ・残余財産価額に関する書類
- ・融資契約書、融資申請書等の写し
- ・費用対効果分析
- ・施設・設備の収支計画書
- ・施設・設備の管理運営規程等
- ・環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第39条第１項に規定する基盤確立事業実施計画事業実施計画の認定を受けている又は認定を受ける見込みがあることが確認できる書類
- ・その他（ ）

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業 機能強化計画書

策定年度:令和 年度 目標年度:令和 年度

事業実施期間:令和 年度 ～ 令和 年度

都道府県・市町村名:

取組主体名:

代表者:

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業
機能強化計画

1 事業実施主体の情報

事業実施主体名		代表者氏名	電話番号	
住所	〒 ー			

2 基本方針

--

3 現状

(工場名：)

品目		年間製造量	製造能力	稼働率	その他の製造品目（製造量）	備考
転換前	転換後					

4 事業計画

事業実施年度	事業名	事業内容	予定事業費（千円）	備考

注1：事業内容欄には整備又は廃棄する設備等の規模や能力を含めて具体的に記載すること。

2：参考として予定事業費の積算根拠となる資料を添付すること。

5 成果目標

転換後品目の年間製造量（トン）又は販売額（百万円）				
現況（ 年度）	目標（ 年度）	増加率	中間目標（ 年度）	増加率

注１：年間製造量は、製品重量ベースで記載すること
２：参考として製造販売計画が分かる資料を添付すること。

別記様式第3号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、畜産局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業の実施状況報告
(令和 年度)

事業実施主体名
所 在 地
代表者氏名

加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和4年12月9日付け4農産第3536号農林水産事務次官依命通知）第28の規定により別添のとおり報告する。

注 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業 実施状況報告書

策定年度： 年度 目標年度： 年度

事業実施年度： 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

（作成年月日： ）

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業 実施状況報告書

1 事業実施計画の基本方針

--

(注) 機能強化計画の2の「基本方針」の内容を記載する。

2 乳業工場の機能強化の成果目標の達成状況

事業内容	工場名	転換後の製造品目	年間製造量（トン）		
			基準（ 年度）	現況値（ 年度）	増加率

(注) 参考として製造販売状況が分かる資料を添付すること。

3 廃棄施設・設備の概要

事業内容	工場名	製造品目	製造能力	年間製造量（トン）
				基準（ 年度）

4 当該年度の実施の効果

--

5 今後の課題と取組方針

--

別記様式第4号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては、畜産局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

事業実施主体名
所 在 地
代表者氏名

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業の評価報告

加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和4年12月9日付け4農産第3536号農林水産事務次官依命通知）第29の規定により別添のとおり報告する。

- 注1：関係書類として、別添の事業評価シートを添付すること。
2：必要に応じて、事業実施状況報告書を添付すること。
3：添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類を省略することができる。

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業に関する事業評価シート

1 事業実施主体名：

2 事業実施期間：○年 ～ ○年

3 補助額（事業費）： 円（ 円）

4 事業内容

--

5 成果目標の達成状況

対象工場における製造ライン転換後の品目の年間製造量（トン）

ライン転換後 の品目	現況値	目標値	実績	備考
	○年	○年	○年	

6 取組の総評

--

注：事業の効果、事業実施後の課題及び改善の方策（必要がある場合）を含めて記載すること。
必要に応じて、内容を確認できる資料を添付すること。

別記様式第 5 号

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業の事業評価票

1 事業実施主体名：

2 事業実施期間：○年 ～ ○年

3 補助額（事業費）： 円（ 円）

4 事業内容

--

5 成果目標の達成状況

対象工場における製造ライン転換後の品目の年間製造量（トン）

ライン転換後 の品目	現況値	目標値	実績	備考
	○年	○年	○年	

6 評価

A ：目標以上の成果を達成

B ：おおむね目標どおりの成果を達成

C ：目標未達

注：A～Cのいずれかに○を付けること。

7 農政局長等の総合所見

--

別記様式第 6 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては、畜産局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

事業実施主体名
代表者氏名

加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業（令和〇年度）における改善計画について

令和〇年度加工施設再編等緊急対策事業のうち乳業工場機能強化事業において、当初の目標の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の実施及び取組の経過
- 2 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 3 事業の実績及び改善計画
注：改善計画は、1 か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。
- 4 改善方策
注：問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。
- 5 改善計画を実施するための推進体制

(別記 4)

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

第 1 事業の概要

本事業は、国内産のばれいしょでん粉及びかんしょでん粉（以下「国産いもでん粉」という。）の持続的かつ安定的な供給体制を確立するため、国産いもでん粉工場のより効率的な加工体制を構築し、製造コストの削減等による競争力強化を図るための取組を支援するものとする。

本事業においては、国産いもでん粉工場の再編合理化を促進するため、次に掲げるメニューを実施できるものとする。この場合、事業実施主体においては、第 8 の 2 に定める国産いもでん粉工場再編合理化計画（以下「再編合理化計画」という。）を作成しなければならない。

1 国産いもでん粉工場の合理化

国産いもでん粉工場の廃止を伴う廃棄・撤去

2 国産いもでん粉工場の体質強化

国産いもでん粉工場の処理能力の向上等に資する施設等の整備

第 2 事業の実施基準等

1 事業実施主体が、自己資金若しくは他の助成により本事業を実施中であり、又は既に終了しているものについては、本事業の補助の対象外とする。

2 補助対象事業費は、本事業の実施地域の実情に即した適正な現地実行価格により算定するものとし、施設等の整備の規模については、それぞれの目的に合致するものでなければならないものとする。

また、事業費の積算等については、「補助事業等の厳正かつ効率的な実施について」（平成 19 年 9 月 21 日付け 19 経第 947 号農林水産省大臣官房長通知）及び「過大精算等の不当事態の防止について」（昭和 56 年 5 月 19 日付け 56 経第 897 号農林水産省大臣官房長通知）によるものとする。

3 第 1 の 2 の補助の対象となる施設等は原則として、新品又は新築によるものとし、耐用年数がおおむね 5 年以上のものとする。ただし、既存の施設及び資材の有効利用並びに事業費の低減等の観点から、当該対策実施地域の実情に照らし適当な場合には、増築又は併設、合体施行又は直営施行、古品又は古材の利用等を推進するものとする。

なお、この場合の古品及び古材については、新資材との一体的な施行及び利用管理を行う上での不都合のない適正な耐用年数を有するものとする。

また、既存施設等の代替として同種・同能力のものを再度導入すること（いわゆる更新と見込まれる場合）については、補助の対象外とする。

4 施設の附帯施設のみの整備は、交付の対象外とする。

5 施設の整備に伴う用地の買収若しくは賃貸に要する経費又は補償費については、本事業の補助の対象外とするものとする。

第 3 事業実施主体

交付要綱等別表 1 の事業実施主体の欄の廃棄施設協議会は、次の要件を全て満たすこと。

- 1 再編合理化計画のうち、廃止を行う国産いもでん粉工場施設に係る市町村、農業協同組合、農業者関係者等により構成されていること。
- 2 本事業の事務手続を適正かつ効率的に行うため、協議会の代表者及び意思決定の方法、事務・会計の処理方法及びその責任者、財産管理の方法、公印の管理・使用及びその責任者、内部監査の方法等を明確にした協議会の運営等に係る規約（以下「廃止協議会規約」という。）が定められていること。
- 3 廃止協議会規約において、一の手続につき複数の者が関与するなど事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みが設けられており、かつ、その執行体制が整備されていること。

第4 採択要件

採択要件は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- 1 取組の内容が、第5の成果目標に沿っていること。
- 2 取組の内容が本事業の趣旨に合致したものであること。
- 3 整備を予定している施設等が、第5の成果目標の達成に直結するものであること。
- 4 整備対象である施設及び設備の能力・規模が本事業の事業実施主体の規模、過去の業績等に鑑みて適正であること。
- 5 事業実施主体の構成員が環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）に基づく環境負荷低減事業活動実施計画又は基盤確立事業実施計画の認定等を受けている場合、採択に当たって適切な配慮をするものとする。

第5 成果目標及び目標年度

- 1 成果目標は、次に掲げるとおりとする。
 - （1）再編後の製造コストを3%以上削減
 - （2）再編後の工場の稼働率が10%以上向上
- 2 本事業の目標年度は、事業実施年度から3年度以内とする。

第6 補助対象施設の基準等

補助対象施設の基準等は、次のとおりとする。

- 1 国産いもでん粉工場の合理化
 - （1）補助対象となる国産いもでん粉工場
補助対象となる国産いもでん粉工場は、再編合理化計画において、廃止の対象となっている国産いもでん粉工場（以下「廃止工場」という。）の原料の受入段階から製品の出荷段階までの製造施設・建物とする。
 - （2）補助対象経費

ア 施設等の廃棄・撤去

補助対象は、2の(2)のアからウに掲げる施設等の廃棄・撤去に要する経費（他の国産いもでん粉工場への譲渡に係る経費を除く。）とする。

なお、廃止工場の施設等を売却して得た対価（当該売却に係る経費を控除した額をいい、再編合理化計画が作成されている場合にあっては、作成された日から本事業に係る補助金の交付決定を受けた日までに売却して得た額を含む。）については、これを補助対象経費から控除する。また、補助対象経費には、国産いもでん粉工場の廃棄・撤去後の整地（舗装等を行っていない更地にする場合に限る。）に係る経費も含めることができるものとする。

イ 廃止工場の施設等の残余財産相当額の補てん

(ア) 補助対象は、国産いもでん粉工場（取得年月が明らかであって、その取得価額が単価 20 万円以上のものに限る。）を廃止する際に、2の(2)のアからウに掲げる施設等について、耐用年数に応じて旧定率法又は定率法により減価償却を行った場合の当該施設等の未償却分の残余財産相当額（以下「残余財産相当額」という。）とする。ただし、耐用年数を超えている施設等は補助対象としない。

(イ) 個人において使用され、又は法人において本事業の用に供された中古資産については、当該中古資産が、当該国産いもでん粉工場において（ア）の耐用年数以上に設定されている施設等であって、かつ、（ア）の要件を満たすものに限り、補助対象とすることができる。

(ウ) 補助対象経費の算出に当たっては、次の点に留意するものとする。

a （ア）又は（イ）の施設等（以下「対象施設等」という。）を取得した営業年度（廃止工場の営業年度又は事業年度等をいう。）における当該対象施設等の減価償却額は、当該対象施設等を取得した月にかかわらず、当該営業年度の期首にこれを取得したものとみなして算出するものとする。

b 廃止工場において、対象施設等と当該対象施設等について資本的支出に係る部分とをそれぞれ個別の減価償却資産として財産管理台帳等に掲載し、それぞれについて個別に減価償却を行っている場合にあっては、本体である当該対象施設等が耐用年数を超えているときは、当該資本的支出に係る部分の残余財産相当額については、補助対象としない。

c 対象施設等について資本的支出がなされ、当該対象施設等が耐用年数の期間内である場合には、当該対象施設等とその資本的支出に係る部分とをそれぞれ個別の減価償却資産として区分し、それぞれについて（ア）、（イ）並びに（ウ）の a 及び b の規定に留意して補助対象経費を算出するものとする。

(エ) 対象施設等を売却して得た対価については、これを補助対象経費から控除する。再編合理化計画が作成されている場合にあっては、作成された日から本事業に係る補助金の交付決定を受けた日までに施設等を売却した場合であって、当該施設等に係る対価が（ウ）の a の規定に準じて算出した残余財産相当額を上回ったときは、その上回った額についても補助対象

経費から控除するものとする。

2 国産いもでん粉工場の体質強化

(1) 補助対象となる国産いもでん粉工場

補助対象となる国産いもでん粉工場は、再編合理化計画において、製造コストの削減等に向けた効率的な加工体制等を構築するために施設等の整備を行うこととしている国産いもでん粉工場とする。

(2) 補助対象経費

次に掲げる施設等の整備に要する経費とする。

ア 製造施設等

受入、洗浄、製造、計量、保管・貯蔵、搬送、排水・汚水処理、電気・動力、制御、配管、給水、ボイラー、換気・空調、分析等に係る設備その他国産いもでん粉の製造に必要な設備の整備

イ 排水処理等施設

沈砂池、嫌気池、曝気池及び貯留池の整備

ウ 上屋等

製造施設等を覆うために必要な建築物、制御室（機械設備を集中的に管理運営するための建築物）その他必要な建築物の整備

エ その他

製造施設等、排水処理等施設及び上屋等の整備に係る設計費及び諸経費

第7 補助金の上限

本事業のうち第6の2に係る補助金の上限は、1事業実施計画当たり本事業により整備されることで増強される年間原料処理能力1トンにつき220千円までとし、これを超える部分については、交付対象外とする。ただし、ジャガイモシロシストセンチュウ汚染ほ場等からの原料用いもを荷受けするために必要な設備の整備により荷受け量が増える場合も能力の増強とみなす。

第8 事務手続

1 事業実施計画書の作成及び提出

- (1) 交付等要綱第5に基づく、ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業における事業実施計画書の作成は、別記様式1号により行うものとする。
- (2) 事業実施計画の作成主体は、(1)により作成した事業実施計画に2で作成した再編合理化計画を添付し、農産局長に提出するものとする。

2 再編合理化計画の作成

(1) 再編合理化計画の趣旨

国産いもでん粉工場の製造施設等の再編合理化により効率的な加工体制を構築し、製造コストの削減等による競争力の強化を図ることを旨とした計画とする。

(2) 再編合理化計画書作成主体

再編合理化計画書は、再編合理化計画に参画する国産いもでん粉工場が共同で作成するものとする。

(3) 再編合理化計画書の作成

再編合理化計画書は別記様式2号により作成するものとし、目標年度は計画作成年度から3年以内とする。

3 費用対効果分析

本事業における費用対効果については、別記4-1「ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業に係る費用対効果分析の実施手法」により算出し、事業実施計画と併せて農産局長に提出するものとする。

4 公募方法

(1) 農産局長は、本事業の補助事業者を選定するための公募を行おうとする場合は、あらかじめ、当該公募に係る要領及び審査基準等を農産局長が別に定める選定審査委員会（以下「委員会」という。）に諮るものとする。

(2) 農産局長は、取組の内容及び成果目標が妥当であるか等について、委員会に意見を求め、採択優先順位の高い順に、予算の範囲内で補助金を交付することが妥当と認められる者を選定する。

なお、委員会による指摘等がある場合は、応募者に指示し、指摘等を反映した事業実施計画を提出することができることとするが、この場合にあっては、採択優先順位の変更は行わないものとする。

(3) 農産局長は、委員会の審査結果について、応募者に対して別記様式第3号により通知するものとする。

5 事業実施状況の報告

(1) 事業実施主体は、本対策の実施初年度から目標年度までの間、毎年度、別記様式4号により、本事業の実施状況を農産局長に報告するものとする。

(2) (1)の報告を受けた農産局長は、その内容について検討し、事業実施計画書に定められた成果目標の達成が立ち遅れていると判断される場合等には、当該事業実施主体に対して改善の指導を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

6 事業実施結果の評価

交付等要綱第29に基づく事業の評価については、次に掲げる方法で実施するものとする。

(1) 事業実施主体による事業評価

事業実施主体は、再編合理化計画の目標年度の翌年度において、再編合理化計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、別記様式5号により、その結果を目標年度の翌年度の7月末日までに、農産局長に報告するものとする。

(2) 農産局長による事業評価

ア (1)により報告を受けた農産局長は、事業評価の報告内容について、当該事業評価が再編合理化計画に定めた方法で実施されているかに留意し、その報告内容を評価するものとする。なお、評価結果は、外部の有識者で構成される委員会に諮るものとし、当該委員会の意見を踏まえ、最終的な評価結果をとりまとめるものとする。

また、評価に当たっては、必要に応じて事業実施計画書等との整合等を確認するものとする。

イ 農産局長は、アの評価の結果、再編合理化計画に定められた方法で事業評価が実施されていない場合には、事業実施主体に対し、再度評価を実施するよう指導するものとする。

ウ イにより農産局長から指導を受けた事業実施主体は、指導に基づき事業評価を実施し、速やかに農産局長に報告するものとする。

(3) 評価結果に基づく指導等

農産局長は、(2)による事業評価を実施した結果、事業実施計画に掲げた成果目標が達成されていない場合等、当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用が行われていないと判断される場合には、事業実施主体に対し、必要な改善措置を指導し、別記様式6号に定める改善計画を作成させるものとする。この場合において、事業実施主体は、更に1年間目標年度を延長し、再度(1)の事業評価の実施及び報告を行うものとする。

(4) その他

農産局長は、原則として、事業評価を行った年度に、その結果を公表するものとする。

第9 補助金の返還

国は、本事業において導入した施設が事業実施計画に従って適切かつ効率的に利用されていないと判断され、これに正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められる場合にあっては、既に交付された補助金の一部又は全部の返還を求めることができるものとする。

(別記4-1)

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業に係る費用対効果分析の実施手法

第1 趣旨

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業に係る費用対効果分析の実施に当たっては、第2から第4までに定める手法により行うものとする。

第2 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

投資効率＝妥当投資額÷総事業費

- 2 妥当投資額の算定は、次の(1)から(4)までにより行うものとする。

- (1) 妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。

妥当投資額＝年総効果額÷還元率－廃用損失額

- (2) 妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第3に掲げる効果項目ごとの年効果額を合算して算定するものとする。

- (3) 妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

還元率＝ $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ （別表1参照）

i ＝割引率＝0.04

n ＝総合耐用年数＝事業費合計額÷施設等別年事業費の合計額

ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数

この場合において、当該施設等耐用年数は、財務省令及び交付規則別表に定めるところによる。

- (4) 算定の基礎とする数値は、事業実施計画書（別記様式1号）の内容と整合性のとれたものでなければならない。

- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の合理化・体質強化のための廃棄及び整備の投下資金の総額とする。

第3 投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

- 1 国産いもでん粉製造の合理化・体質強化に係る効果

- (1) 効果の内容

国産いもでん粉製造の合理化・体質強化に係る効果は、次のア及びイに掲げる効果をいう。

ア 製造コスト削減効果

当該施設等の合理化・体質強化を通じ、工場の稼働率等が向上し、製造コストが削減する効果

イ 設備維持管理コスト削減効果

老朽化した旧設備を合理化・体質強化することにより、修繕費等の設備の維持管理コストが削減される効果

- (2) 算出方法

国産いもでん粉製造の向上に係る効果の年効果額は、次のア、イ及び(3)により算定する年効果額の合計額とする。

ア 製造コスト削減効果

現在の国産いもでん粉の年間1トン当たり製造コストと体質強化後の年間1トン当たり製造コストの差とする。

イ 施設維持管理コスト削減効果

現状の施設の維持管理に係る年経費と整備後の施設の維持管理に係る年経費との差と

する。

2 その他の効果

1に掲げる効果以外の効果について、その発生が明らかであり、かつ、算定が可能な場合に、効果の内容、算出方法等につき事業承認者が適当と認めるときは、当該効果について年効果額を算定することができる（様式は任意とする）。

第4 費用対効果（投資効率）算定の様式

費用対効果（投資効率）算定に当たっては、第2及び第3に定めるところに従い、別紙様式により行うものとする。

別表1

還元率一覧表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

(別紙様式)

費用対効果分析(投資効率)

1 国産いもでん粉工場の合理化・体質強化に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品ト ン)①	合理化・体質強 化後 (千円／製品ト ン)			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に 係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管 理に係る年経費(千円) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
国産いもでん粉工場の合理化・ 体質強化に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 公募要領別記4の第1の1及び2の事業をあわせて行う場合は、両メニューの事業費の合計額を総事業費とする。

3 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

加工施設再編等緊急対策事業のうちばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

（作成年月日： ）

1. 事業実施主体の概要

- (1) 名称、住所及び代表者の氏名
- (2) 役員の氏名及び職名
- (3) 事業の主な内容

2 事業の概要

事業の内容及び実施方法	
事業の効果	
事業のスケジュール	

3 事業計画

(1) 各個別事業共通様式

実施事業名	工場名	事業実施予定工場					直近3年の製造実績		
		住所又は所在地	所在地	工場面積 m ²	日産処理能力 t	年間処理能力 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t
国産いもでん粉工場の合理化（廃棄・撤去）									
国産いもでん粉工場の体質強化									
計									

(2) 事業の内容

①国産いもでん粉工場の合理化（廃棄・撤去）

工場名	廃棄予定設備	経費見込額			竣工予定 年月日
		廃棄・撤去 経費	廃止工場の残 余財産相当額 の補てん	計	
		円	円	円	

② 国産いもでん粉工場の体質強化

	No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分（円）			貸付けの詳細			竣工予定 年月日	コスト削減	事業実施に よる操業度 の向上
								国庫補助金	自己資金		貸付機関名	貸付 時期	償還 年数			
									うち貸付金							
機 械															%→%	%→%
合計							0	0	0	0						
施 設	No.	工場名	施設名	構造・規格	着工予定 年月日	総事業費 (円)	負担区分（円）			貸付けの詳細			竣工予定 年月日			
	国庫補助金	自己資金		貸付機関名	貸付 時期	償還 年数										
		うち貸付金														
合計						0	0	0	0							
機械・施設の合計						0	0	0	0							

(3) 経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備 考
	(A) + (B) + (C)		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
国産いもでん粉工場の合理化	円	円	円	円	円	
国産いもでん粉工場の体質強化						
合 計	円	円	円	円	円	

(4) 収支予算

①収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合 計					

②支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
合 計					

(5) 機械・施設の規模決定根拠

①	機械・施設名		製品名			使用工程				
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
								0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
								0.0	0.0	
								0.0	0.0	
	選 定 根 拠									

	機械・施設名		製品名			使用工程				
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
								0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
								0.0	0.0	
								0.0	0.0	
	選 定 根 拠									

注1 この様式に準ずる既存書類（データ等）がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

(6) みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （ 有 ・ 無 ）

4 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

[illegible]

5 添付書類 （添付書類名を記載すること。）

（１）国産いもでん粉工場の合理化を行う場合

（要領別記４の第１の１）

- 1 国産いもでん粉工場再編合理化計画（別記様式２号）
- 2 廃棄施設等の図面
- 3 財産管理台帳
- 4 耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額の積算根拠
- 5 事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
- 6 再編合理化計画等の内容を補足する資料
- 7 みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料

（２）国産いもでん粉工場の体質強化を行う場合

（要領別記４の第１の２）

- 1 国産いもでん粉工場再編合理化計画（別記様式２号）
- 2 財産管理台帳
- 3 施設等の設計図（平面図及び立面図）
- 4 体質強化の設備の設置に伴う今後の販売先と販売製品の種類・販売量等が明らかになる資料
- 5 施設に関する運営管理規程
- 6 費用対効果分析
- 7 事業実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
- 8 再編合理化計画等の内容を補足する資料
- 9 みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料

加工施設再編等緊急対策事業のうちばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

再編合理化計画書

策定年度： 年度 目標年度： 年度

事業実施期間： 年度 ～ 年度

都道府県・市町村名：

ばれいしょでん粉工場等再編合理化計画

1. 計画参画国産いもでん粉工場の基本情報(計画に参画する全ての国産いもでん粉工場について記載すること。)

- (1)名称
- (2)所在地
- (3)代表者
- (4)設立年月日
- (5)資本金等及び株主等別の内訳
- (6)主な業務
- (7)常時雇用する従業員数
- (8)担当者連絡先(氏名、所属部署、職名、郵便番号、住所、電話番号、FAX、メールアドレス)

2. 事業の目的及び再編合理化計画の基本的な方針

例):〇〇会社が所有する2箇所のばれいしょでん粉工場について、効率的な製造を図るため、△△工場を廃棄・撤去し、□□工場に再編統合する。
また、再編統合に伴う、原料の増加に対応するため、□□工場の増強・体質強化により稼働率の向上を図り、製造コストを低減させる。

(注)「基本的な方針」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるかを記載すること。

3. 国産いもでん粉工場の現状及び目標

(1) 本事業の対象となる国産いもでん粉工場の現状（現状 ○○年度）

① 国産いもでん粉工場の合理化(廃棄・撤去)

事業者名	工場名 (所在地)	処理能力 (トン／日)	原料処理量 (トン／年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円／製品トン)	従業員数 (人)	主な製造品目	施設における課題等
○○農協	□□工場 (○○市)							例) 近年のでん粉原料用ばれいしょの作付面積の減少に伴い、原料処理率が低下傾向。
計								

②①の工場に出荷されているでん粉原料用いもの集約先

事業者名	工場名 (所在地)	処理能力 (トン／日)	原料処理量 (トン／年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円／製品トン)	従業員数 (人)	新たに集約するでん粉原料用いもの量 (トン)	国産いもでん粉工場の体質強化事業を行う場合は事業内容
○○農協	□□工場 (○○市)							製造ラインの増強 ○トン/日 → ○トン/日
計								

(2)国産いもでん粉工場の体質強化事業の対象となる国産いもでん粉工場の事業実施後の目標（目標 ○○年度）

事業者名	工場名	処理能力 (トン／日)	原料処理量 (トン／年間)	稼働率 (%)	製造コスト (円／製品トン)	従業員数 (人)	主な製造品目	目標の数的根拠
○○農協	□□工場							
計								

その他期待される効果等

--

(注1)(1)の欄については、原則、直近のデータとする。

(注2)(2)の欄については、具体的な目標数値を記入すること。

(注3)稼働率＝(年間原料加工数量÷年間稼働日数)÷1日あたりの処理能力とすること。

添付資料:再編合理化計画に参画する全ての工場の関係図を添付すること。

なお、添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式 4 号

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所在地
名 称
代表者 (事業実施主体)

令和〇年度ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業実施計画の実施状況報告

加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和 4 年12月 9 日付け 4 農産第3536号農林水産事務次官依命通知）第28の規定により別添のとおり報告します。

注 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

加工施設再編等緊急対策事業のうちばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

事業実施状況報告書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

(作成年月日：)

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業実施計画の実施状況報告書

1 事業の目的及び事業実施計画の基本的な方針

(注)工場再編合理化事業実施計画の2の「事業の目的及び再編合理化計画の基本的な方針」の内容を記載する。

2 国産いもでん粉工場施設の再編合理化の内容及びその後の状況

(1)本計画の再編合理化後の状況

事業内容	工場名 (所在地)	処理能力(トン／日)	原料処理量 (トン／年間)	稼働率(%)				製造コスト(円／製品トン)			
				基準年	現況	目標	達成率(%)	基準年	現況	目標	達成率(%)

(注)再編合理化により集約された工場の数値を記載する。

(2)再編合理化により発揮された効果等

(3)今後の取組方針

3 実績額

取組内容	総事業費	負担区分		備 考
		国庫補助金	その他	
	円	円	円	

(注)工場の廃棄、撤去の総事業費は、工場を売却して得た対価を控除した額とする。

4 添付書類

- (1)取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料を添付。
- (2)再編合理化後の「現状数値」の詳細が分かる資料を添付。
- (3)参考資料として各工場施設等の位置が分かる当該地域の地図を添付。

別記様式 5 号

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所在地
名 称
代表者 (事業実施主体)

令和〇年度ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業における評価報告

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業実施計画の達成状況について、加工施設再編等緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和 4 年 12 月 9 日 4 農産第 3536 号農林水産事務次官依命通知）第 29 の規定により別添のとおり報告します。

※必要に応じて別記様式 4 号の事業実施状況報告書を添付すること。
添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別紙様式5号(第7関係)

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業に関する事業評価シート

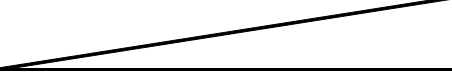
基本情報

事業実施主体名	
都道府県・市町村名	
事業実施年度	○年○月○日 ~ ○年○月○日

1 事業の導入及び取組の経過

(1) 具体的な取組内容

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容			
成果目標の達成状況	指標	達成率	
目標値			
基準年(令和 年)			
目標年(令和 年)		%	
改善計画実施結果			
(令和 年)			
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		(理由)	
適正な事業の執行		(理由)	

(注)

- 1 「成果目標の具体的な内容」の欄については、様式第1号の再編合理化事業実施計画に記載した内容を記載すること。
- 2 「成果目標の達成状況」については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 3 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されていない等により、農産局長から指導を受けた場合に記入すること。改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 4 「事業の実施による効果」については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。
- 5 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入することとし、その理由をあわせて記入すること。

別記様式 6 号

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所在地
名 称
代表者 (事業実施主体)

令和〇年度ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業における改善計画について

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業において、当初ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業実施計画の目標の達成が図られるよう、別添の改善計画を実施することとするので、報告します。

加工施設再編等緊急対策事業のうちばれいしょでん粉工場等再編合理化事業

改善計画書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

(作成年月日：)

ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業の改善計画書

1 事業の導入及び取組の経過

2 当初の再編合理化計画の目標が未達成である原因及び問題点

3 事業の実績及び改善計画

(改善計画は、1か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

取組内容	目標	事業実施後の状況(実績)					改善計画		
		事業実施内容	基準年 (計画策定時) (〇〇年)	目標年 (〇〇年)	目標値	達成率 (%)	改善計画目標内容	達成年 (〇〇年)	達成率 (%)

4 改善方策

(問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。)

5 改善計画を実施するための推進体制

別記様式 3 号

番 号
年 月 日

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 殿

農林水産省農産局長

令和〇年度ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業の公募
の審査結果について

令和〇年〇月〇日付けで申請のあった〇年度ばれいしょでん粉工場等再編合理化事業実施計画については、加工施設再編等緊急対策事業実施要領（平成 28 年 1 月 20 日付け 27 生産第 2399 号農林水産省生産局長、27 政統括第 503 号農林水産省政策統括官通知）第 8 の 4 の規定により、補助金交付候補者として選定された※のでここに通知する。

なお、後日、貴〇〇に対して割当内示をするので、これに基づき進められたい。

※選定されなかった者に対しては、選定されなかったと記入するとともに、なお書きを削除する。